



令和 **2** 年度

《竹町都市公園サッカーグラウンド》

# 近江八幡市 決算の概要

滋賀県近江八幡市 令和 3 年 10 月

【概要】 令和2年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉	-----	1
普通会計 歳出〈支出〉	-----	2
普通会計 市債残高・積立金残高	-----	4
新型コロナウイルス感染症対策	-----	5
はちまん家の家計簿	-----	6
令和2年度決算に基づく健全化判断比率などの状況	-----	7

1. 令和2年度決算について

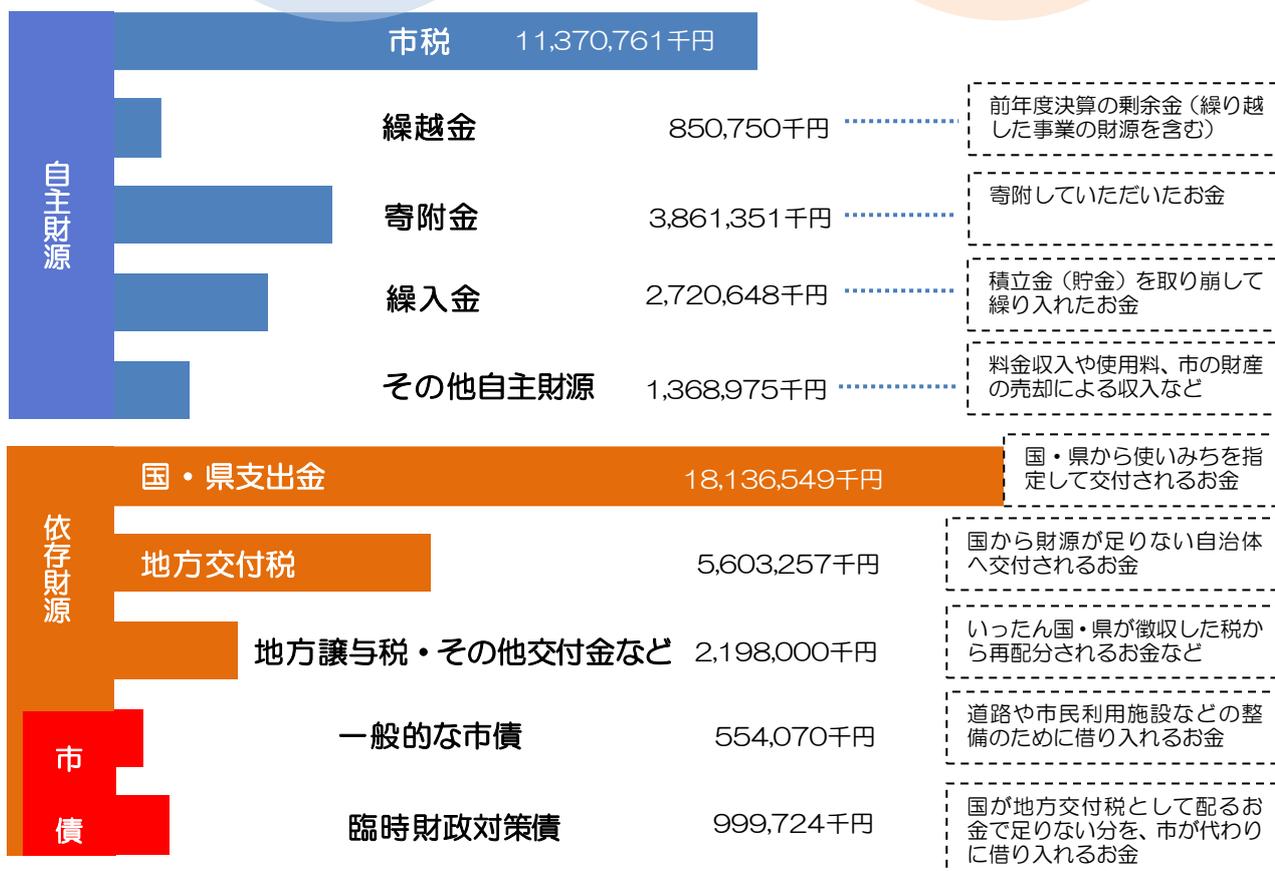
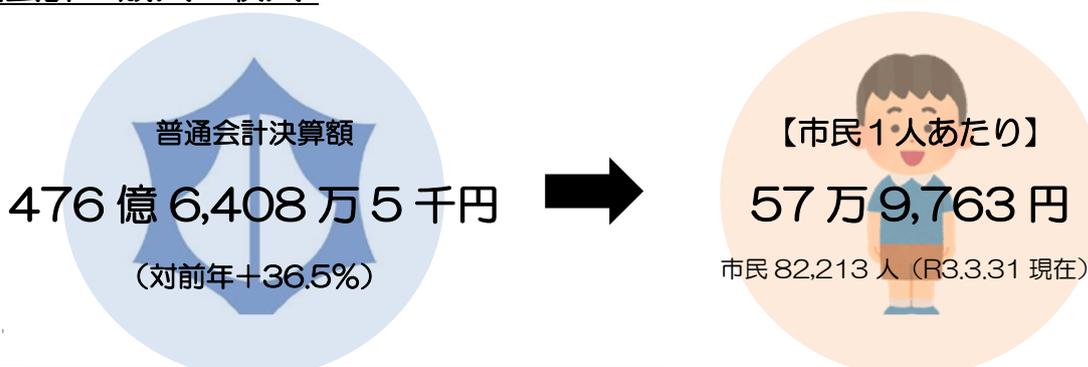
(1) 各会計別決算額	-----	9
(2) 主な事業の成果	-----	11
(3) 普通会計決算額（歳入）	-----	16
(4) 普通会計決算額（歳出）	-----	22

2. 令和2年度の財政分析

(1) 市債残高の状況	-----	26
(2) 積立金残高の状況	-----	27
(3) 主な財政指標の推移	-----	28
(4) 市有財産の状況	-----	36
(5) 公会計制度による財務状況（普通会計）	-----	36

# 【概要】 令和2年度決算について

## 普通会計 歳入〈収入〉



### << 自主財源 >>

【市税】対前年△1.4%、△157,239千円(法人市民税の税率引き下げ、コロナ対策の徴収猶予特例で減少。)

【寄附金】対前年+62.8%、+1,489,967千円(ふるさと応援寄附金の増加。)

【繰入金】対前年+87.4%、+1,269,195千円(財政調整基金からの繰入金が前年比+359,292千円、ふるさと応援基金繰入金+1,046,344千円、国民健康保険特別会計繰入金(皆減)△100,000千円、公共施設等整備基金繰入金(皆減)△400,000千円など。)

### << 依存財源 >>

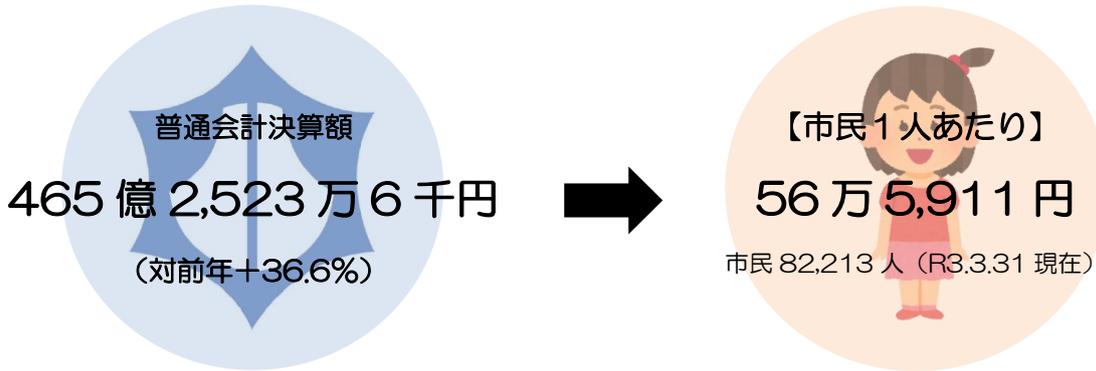
【国・県支出金】対前年+129.8%、+10,244,036千円(特別定額給付等のコロナ対策経費が増加。)

【地方交付税】対前年+0.6%、+32,583千円(普通交付税+63,799千円、特別交付税△31,216千円。)

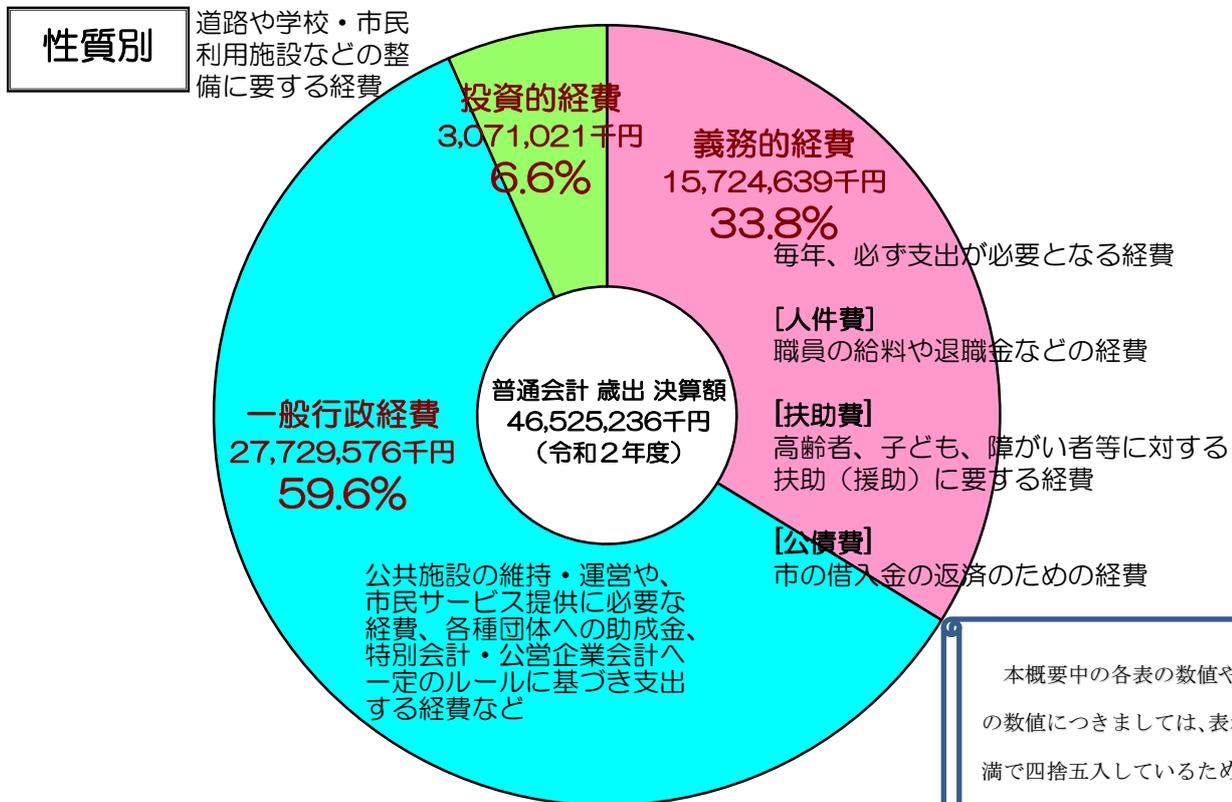
【地方譲与金・その他交付金】対前年+8.9%、+179,828千円(地方消費税交付金の増加。)

【市債】一般的な市債：対前年+38.8%、+434,323千円(大型施設整備事業の増に伴う増加。)

## 普通会計 歳出〈支出〉



普通会計決算において、どのような性格の経費として使われたのか（性質別）、どのような分野の行政サービスにおいて使われたのか（目的別）、2つの視点から説明します。



本概要中の各表の数値やグラフの数値につきましては、表示単位未満で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

【義務的経費】 対前年+4.8%、+714,727 千円

人件費：制度変更により、これまで物件費だった臨時職員賃金が人件費となり増加

扶助費：コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金等の実施により増加

公債費：市債残高の減少に伴い元利償還金が減少

【一般行政経費】 対前年+68.6%、+11,280,568 千円

積立金：ふるさと応援基金の積立増+564,734 千円

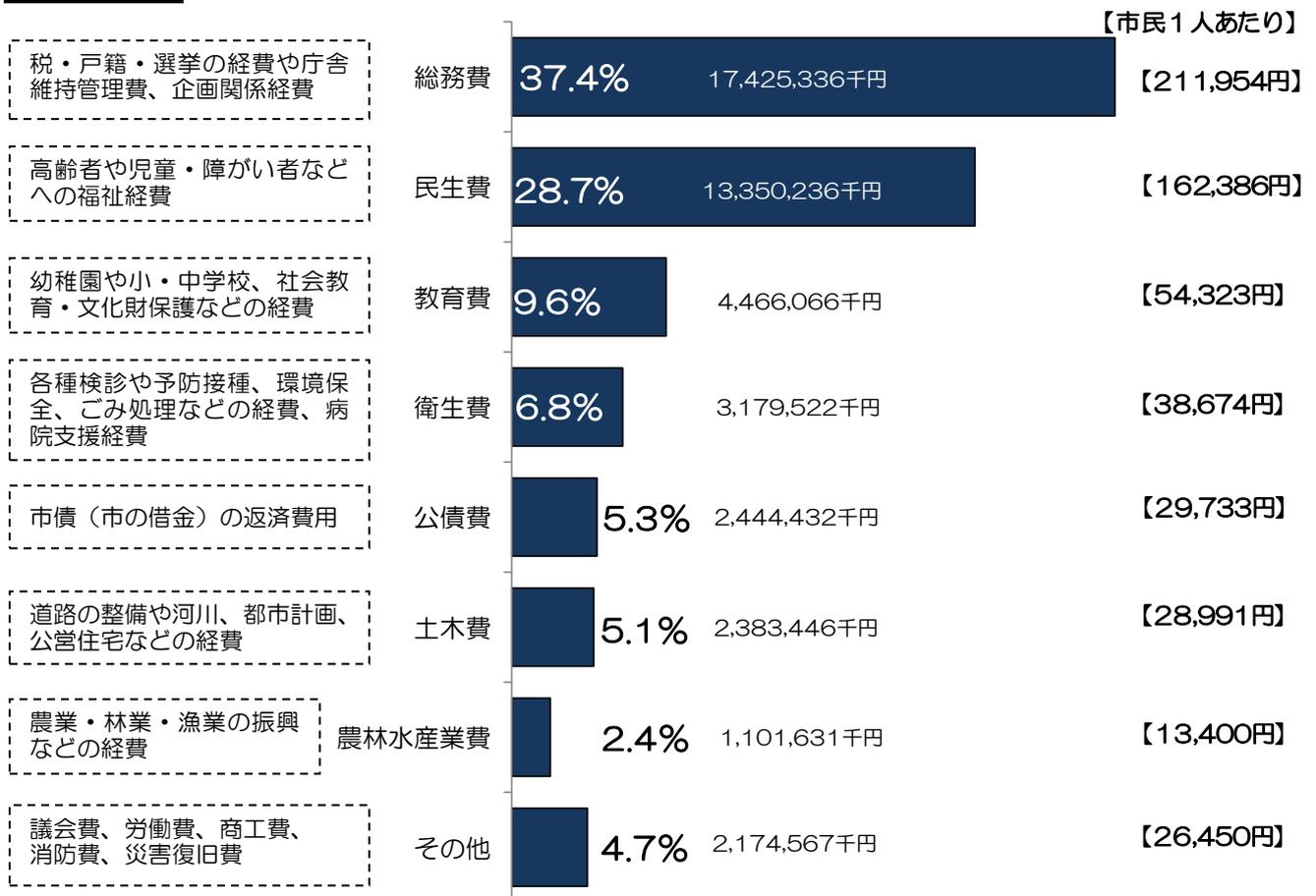
補助費等：コロナ対策の特別定額給付等の実施により増加+10,318,779 千円

その他物件費等：小中学生1人当たり1台タブレット端末整備等による増加

【投資的経費】 対前年+17.6%、+458,531 千円

普通建設事業費：民間認定こども園・保育園整備への財政支援や、市庁舎の耐震補強工事実施等により増加

## 目的別



### << 増加要因 >>

【総務費】対前年+133.4%、+9,958,613千円

コロナ対策の特別定額給付等の実施により増加

【教育費】対前年+45.9%、+1,405,365千円

竹町都市公園整備事業のサッカー場整備、小中学生のタブレット端末整備等による増加

【民生費】対前年+7.6%、+942,565千円

民間認定こども園・保育園整備への財政支援、コロナ対策の実施等により増加

【商工費】対前年+245.0%、+690,947千円

コロナ対策のじもと応援クーポン事業等の実施により増加

【農林水産業費】対前年+43.2%、+332,126千円

畜産施設整備への財政支援や、コロナ対策の近江牛畜産農家支援実施等による増加

【その他】感染症対策実施による衛生費の増加等

### << 減少要因 >>

【土木費】対前年△23.3%、△722,536千円

竹町都市公園整備事業の土木費支出減等により減少

【公債費】対前年△8.3%、△222,290千円

令和元年度は2億円の繰上償還実施のため、令和2年度は元利償還金が減少

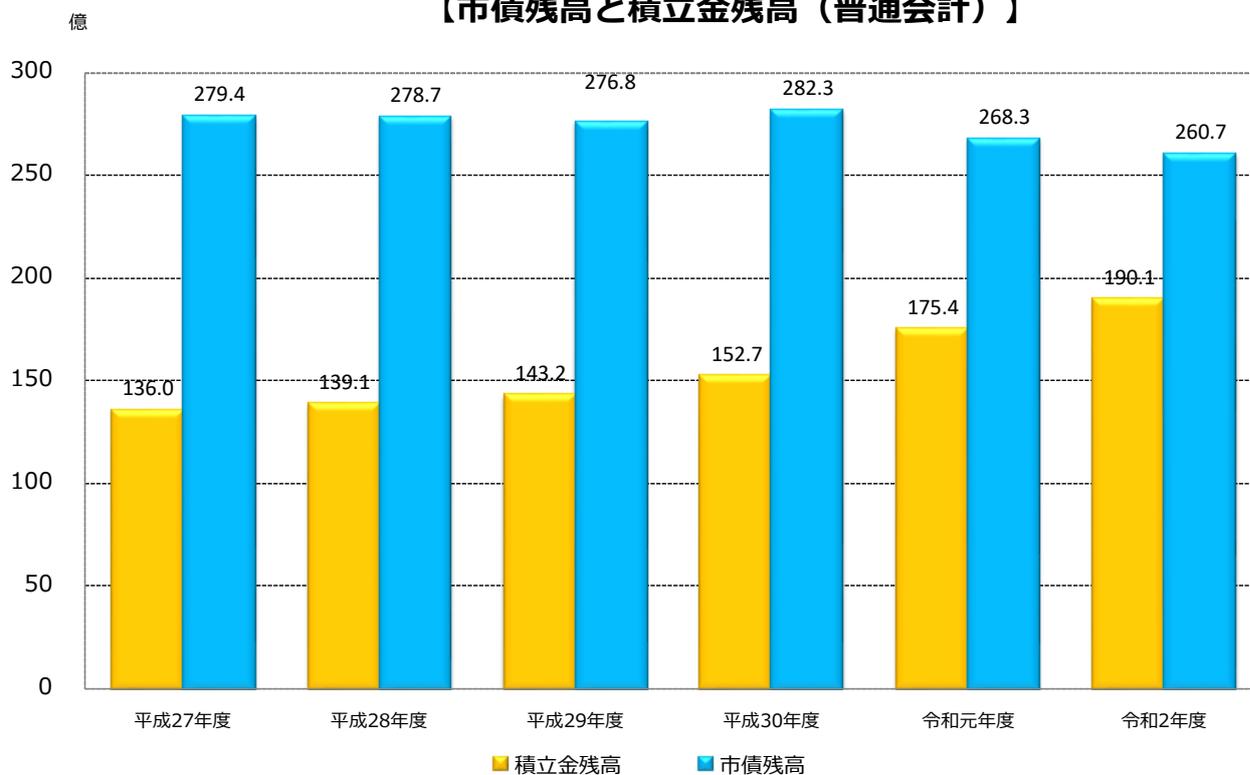
## 普通会計 市債<借金>残高



## 普通会計 積立金<貯金>残高



【市債残高と積立金残高（普通会計）】

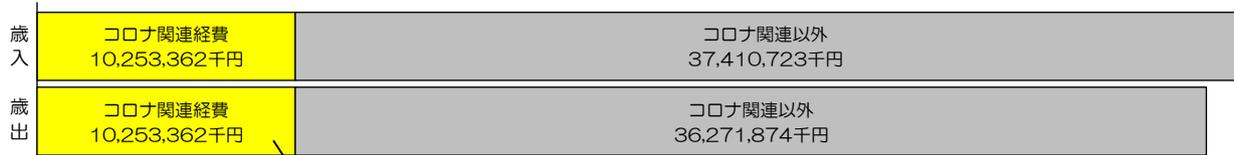


- 市債（借金）残高について、借入が前年より増加しましたが、返済がそれを上回ったため、前年度から約7.6億円減少しました。
- 積立金（貯金）残高について、ふるさと納税の積み立てを中心に、前年度から約14.7億円増加しました。

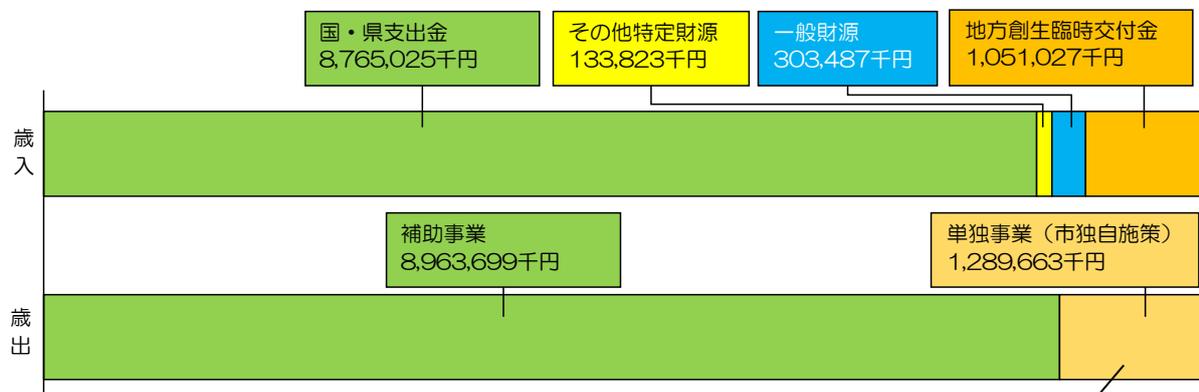
## 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活は大きな打撃を受けました。これを受けて、本市も感染症予防対策や市民生活支援策、事業者活動支援事業を速やかに実施し、積極的な財政出動を行いました。国・県の要請によるコロナ対策事業に加え、市独自の施策を切れ目なく迅速に行った結果、令和2年度は歳入・歳出ともに合併後最大規模の決算額となりました。

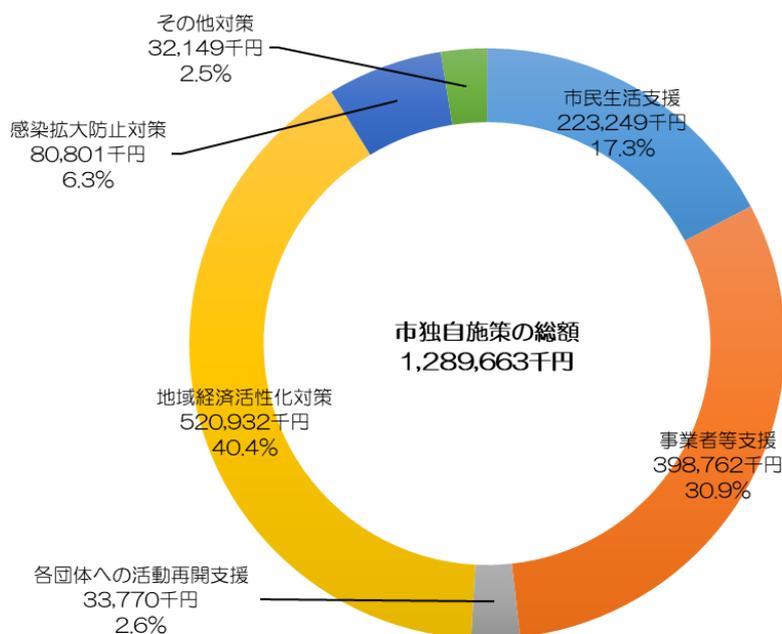
### 【歳入・歳出に占める新型コロナウイルス感染症対策経費の割合】



### 【新型コロナウイルス感染症対策経費の内訳】



### 【本市が独自に行った事業の内訳】



具体的な事業内容については、11～12頁に掲載しています。

# はちまん家の家計簿

市の令和2年度普通会計決算額（歳入）を、年収480万円の世帯に見立て、1ヶ月あたりの家計簿に置き換えてみると！ 年収480万円 ⇒ 1ヶ月あたり40万円

## ＜＜ 収入 ＞＞

項	目		金 額	割合	前年度	増減
給 与	基 本 給	市税	92,875円	23.2%	96,800円	△ 3,925円
	能 力 給	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など	94,808円	23.7%	93,600円	1,208円
	手 当 て	県支出金・県税交付金	40,483円	10.1%	36,400円	4,083円
	パ ー ト 等 の 収 入	使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金など	42,767円	10.7%	36,800円	5,967円
	前月からの繰越金	繰越金	7,142円	1.8%	8,000円	△ 858円
	貯金の取り崩し	繰入金	22,833円	5.7%	12,000円	10,833円
	借 金	市債	13,042円	3.3%	9,600円	3,442円
	コ ロ ナ 関 連 収 入	国庫支出金、県支出金など	86,050円	21.5%		86,050円
	収 入 計		400,000円	100.0%	293,200円	106,800円

## ＜＜ 支出 ＞＞

項	目		金 額	割合	前年度	増減
	食 費	人件費	42,267円	10.8%	36,702円	5,565円
	家族の医療費や養育費等	扶助費	66,917円	17.1%	66,767円	150円
	ロ ー ン の 返 済	公債費	20,517円	5.3%	22,256円	△ 1,739円
	生活用品・光熱水費など	物件費	40,542円	10.4%	41,388円	△ 846円
	自宅の修繕費用など	投資的経費、維持補修費	27,232円	7.0%	23,426円	3,806円
	自治会費・友人への援助金など	補助費等、投資及び出資金、貸付金	49,842円	12.8%	42,950円	6,892円
	子どもへの仕送り	繰出金	21,942円	5.6%	21,865円	77円
	貯 金	積立金	35,141円	9.0%	30,455円	4,686円
	コ ロ ナ 関 連 支 出	補助費等、扶助費、人件費など	86,050円	22.0%		86,050円
	支 出 計		390,450円	100.0%	285,809円	104,641円

※収入計(400,000円)－支出計(390,450円)、差引き9,550円は翌月に繰り越されます。

## ＜＜ 貯金とローン（借金）の残高 ＞＞

項	目	備 考	金 額
	貯 金 の 残 高	積立金残高	191万円
	ロ ー ン の 残 高	市債残高	263万円

## 令和2年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

全指標とも、健全化基準をクリアしています。

今後、大型施設整備事業を実施する場合に、多額の地方債発行で対応すると、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに数値が上昇する可能性があります。

### ○実質赤字比率 . . . . . - 【黒字】

普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

### ○連結実質赤字比率 . . . . . - 【黒字】

全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

### ○実質公債費比率 . . . . . 1.5%

全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

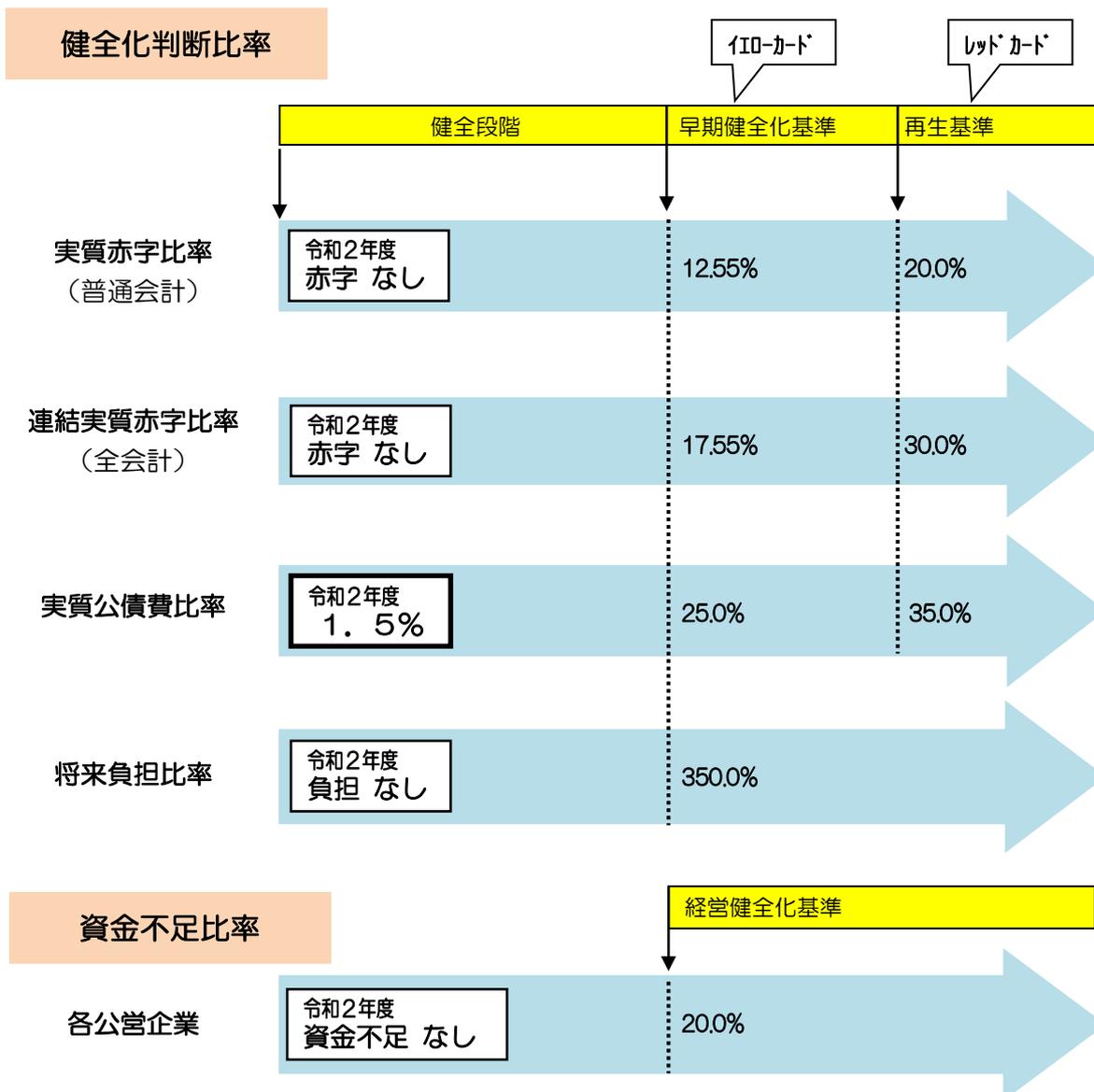
### ○将来負担比率 . . . . . - 【負担なし】

特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

### ○資金不足比率 . . . . . - 【資金不足なし】

各公営企業（病院、水道、下水道）における資金不足額の事業規模に対する比率

※ 標準財政規模とは . . . . . 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）



決算のくわしい内容に  
ついては、次ページ  
からをご覧ください。



## 1. 令和2年度決算について

[ 決算認定については、市議会令和3年第3回定例会（9月議会）に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会（12月議会）にて認定予定です。]

例年どおり、「**普通会計**」による決算数値として公表します。

### (1) 令和2年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は476億6,408万5千円、歳出総額は465億2,523万6千円（対前年度 歳入+36.5%、歳出+36.6%）となり、実質収支（歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額）は8億2,044万円の黒字となりました。

#### 《 決算のポイント 》（普通会計 令和2年度）

- 収支状況は、黒字決算です。  
⇒コロナ禍においても市税が想定より落ち込まなかったため歳入が増加し、約8億2千万円の黒字となりました。
- 新型コロナウイルス感染症対策経費により、歳入歳出総額は、合併後最大規模の額となりました。  
⇒歳入は約127億4千万円、歳出は約124億5千万円増加しました。
- 貯金は増加、借金は減少しました。  
⇒貯金（積立金残高）は約14億7千万円増加し、借金（市債残高）は約7億6千万円減少しました。
- 税収は減少し、寄附金は増加しました。  
⇒法人市民税の税率引き下げや、新型コロナウイルス感染症対策の徴収猶予により、税収は約1億6千万円の減少となりました。対して、寄付金はふるさと応援寄附金の増加等により14億9千万円増加しました。
- 投資的経費（普通建設事業等）が増加し、市債発行が増加しました。  
⇒民間の認定こども園、保育園整備に対しての財政支援や、現市庁舎の耐震改修工事等の大型施設整備事業を実施したことで投資的経費は約4億6千万円増加しました。また、大型施設整備事業の増加や、減収補てん債の発行により、市債発行額は約4億3千万円の増加となりました。

また、公営事業会計においては、新型コロナウイルス感染症による医療受診控えなどにより、国民健康保険の医療給付費が大幅に減少しました。

公営事業会計の歳出全体では、対前年度△2.0%の減少となりました。

# 令和2年度の各会計決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源 ※1		実質収支額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
普通会計 ※2	47,664,085	136.5%	46,525,236	136.6%	1,138,849	133.9%	318,409	117.4%	820,440	141.6%
普通会計										
一般会計	47,622,923	136.6%	46,484,371	136.7%	1,138,552	133.9%	318,409	117.4%	820,143	141.6%
特										
大中の湖地区基幹水利施設管理事業	33,500	100.0%	33,500	100.0%	0	-	0	-	0	-
文化会館事業	54,586	71.2%	54,289	71.1%	297	99.0%	0	-	297	99.0%
公営事業会計										
別										
国民健康保険	7,500,543	92.9%	7,472,409	92.8%	28,134	103.9%	0	-	28,134	103.9%
後期高齢者医療	999,410	106.7%	998,307	106.8%	1,103	63.6%	0	-	1,103	63.6%
介護認定審査会 共同設置事業	28,659	90.1%	28,659	90.1%	0	-	0	-	0	-
介護保険事業 (保険事業助定)	6,495,976	102.9%	6,354,445	103.4%	141,531	86.7%	0	-	141,531	86.7%
介護保険事業 (サービス事業助定)	10,792	96.3%	10,792	96.3%	0	-	0	-	0	-
公営事業会計計	15,035,380	97.8%	14,864,612	98.0%	170,768	88.9%	0	-	170,768	88.9%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、令和2年度から令和3年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※2 普通会計（一般会計＋大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計＋文化会館事業特別会計）の算出では、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計しても一致しません。

ただし、会計ごとの決算額が分かりやすいように、普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のものを記載しています。

## ●「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

## ●「普通会計」とは？・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「**純計**」といいます）。

## (2) 主な事業の成果

### ①新型コロナウイルス感染症対策として実施した市の独自事業

市独自のコロナ対策にかかった経費総額は13億8,119万5千円となりました。

#### ●じもと応援クーポン事業

現年事業費	繰越事業費	(単位:千円)				
493,484	0					
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
493,484	0	0	150	0	493,334	

付しました。

地域経済の活性化と市民生活を支援するため、市内中小企業等の店舗で使用できるクーポン券を発行しました。市民1人当たりに対して3千円分のクーポン券を10月と2月にそれぞれ配

#### ●子ども在宅応援金支給事業

現年事業費	繰越事業費	(単位:千円)				
146,957	0					
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
146,957	0	0	1,519	0	145,438	

0歳から18歳の子どもを対象に、緊急事態宣言下で、子どもたちが家で長時間過ごすことによる各家庭の経済的負担を軽減するため、子ども1人当たり1万円を支給しました。

#### ●新生児特別定額給付金支給事業

現年事業費	繰越事業費	(単位:千円)				
56,171	0					
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
56,171	0	0	0	0	56,171	

しました。

国の特別定額給付金給付対象基準日以降、令和2年度中に生まれた新生児を対象に、子育てに係る生活支援として各家庭の経済的負担を軽減するため、新生児1人につき、10万円を支給

#### ●老人福祉対策事業-新型コロナウイルス感染症対策事業

現年事業費	繰越事業費	(単位:千円)				
32,432	0					
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
32,432	0	0	0	0	32,432	

その支援をする人が安心して活動できるように、感染予防に取り組むことや、事業の充実を図るため、学区まちづくり協議会や自治会に高齢者いきいき活動支援交付金を支給しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一時的に自粛されていた、高齢者の見守り訪問や生活支援、ふれあいサロンの開催、いきいき百歳体操などの取り組み再開に伴い、高齢者とそ

#### ●畜産業振興事業-新型コロナウイルス感染症対策支援事業

現年事業費	繰越事業費	(単位:千円)				
111,786	0					
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
111,786	0	0	0	0	111,786	

標準的の販売価格が標準的生産費を下回った場合に牛マルキン制度で補てんされない差額の一部を市独自に上乗せ支援する、がんばれ「近江牛」緊急支援事業と、畜産農家の事業継続、経営安定を図るため、肥育素牛の導入などに要する経費に対して支援を行う、つなごう「近江牛」支援事業を実施

しました。

## ●商工業振興事業-新型コロナウイルス感染症対策事業

現年事業費	繰越事業費					
235,911	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
235,911	0	0	0	0	235,911	

国の持続化給付金を受けた事業者を対象に本市が独自に助成金を交付する「事業者持続化助成金」、休業等の要請に応じた事業者に対して滋賀県が実施する感染拡大防止臨時支援金に市独自で上乗せする支援、新型コロナウイルス感染症の影響で新たな事業展開を検討している事業者を対象に初期費用や実証実験に必要な費用を支援する「新事業展開支援補助金」、国の持続化給付金を受けられないみなし法人に同等の支援を行う事業継続支援金等の事業を実施しました。

## ●観光振興事業-新型コロナウイルス感染症対策事業

現年事業費	繰越事業費					
51,065	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
51,065	0	0	0	0	51,065	

観光関連事業者を対象に、店舗等での感染症拡大防止に取り組む経費に対して、30万円を上限として、3/4を補助する、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む観光地域づくり補助金事業を実施しました。

### ②ふるさと応援基金活用事業

令和2年度新規事業に活用した、ふるさと応援基金の総額は、3億2,784万4千円となりました。

## ●本のまち！動く図書館事業

現年事業費	繰越事業費					
21,096	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
21,096	0	0	21,096	11,096	0	



誰もが本に触れあえる環境づくりを行い、読書普及を図るため、移動図書館車「はちっこぶっく号」を導入しました。はちっこぶっく号は令和3年4月から毎月、市内各コミュニティセンター（八幡・沖島を除く）や、旧保健所跡地駐車場、サンビレッジ近江八幡などを巡回しています。

## ●子どもの遊び場遊具設置事業

現年事業費	繰越事業費					
56,268	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
56,268	0	0	56,268	56,268	0	



本市にはこれまで、大きな遊具のある公園が少なく、市内の子育て世帯から「乳幼児の遊び場の整備」を求める声が上がっていました。そこで、子育て環境整備の一環として、運動公園内2か所と安土文芸の郷公園1か所の緑地を活用し、乳幼児から小学生までを対象とする遊具を設置しました。

## ●絵本に囲まれて育つ子ども推進事業

現年事業費	繰越事業費					
2,765	0	(単位:千円)				
本年度事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
2,765	0	0	2,765	2,765	0	

絵本環境を充実させることで、健やかで、心豊かな子どもの育成を図るため、市内の保育所・認定こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所・幼稚園へ新しく絵本を購入しました。

## ●産業観光資源の魅力アップ推進事業

現年事業費	繰越事業費					
20,043	0	(単位:千円)				
本年度事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
20,043	10,001	0	10,042	10,042	0	



本市の魅力ある地域資源を全国に発信するため、観光・宿泊・体験等を中心とした動画や、冊子を作成しました。この動画、冊子は市の公式HPにて公開しています。(ページID:16809 ホーム→観光・文化・スポーツ→観光・特産→滋賀県出身の女優・モデル「堀田真由」さんが近江八幡市の魅力をお伝えします!)

## ③その他の主な事業

### ●新市庁舎整備事業

現年事業費	繰越事業費					
167,219	0	(単位:千円)				
本年度事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
167,219	0	0	0	0	167,219	



市庁舎整備基本計画(令和元年度策定)に基づき、令和2年8月から令和3年7月末まで市庁舎整備基本設計を進めました。令和2年度末における進捗は、基本設計業務全体の8割でした。

また、新庁舎竣工までの間、現本庁舎において、来庁者や職員の安全確保、業務継続性を確保する必要があることから、耐震基準を満たすための耐震改修工事を行いました。

### ●竹町都市公園整備事業

現年事業費	繰越事業費					
107,199	448,680	(単位:千円)				
本年度事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
555,879	266,100	242,100	13,052	0	34,627	



竹町都市公園(健康ふれあい公園)は全体整備を5期に分け整備を進めており、令和2年度には第4期工事となるサッカー場の整備を行い、令和3年4月から供用開始しました。また、第5期工事となるグラウンドゴルフ場と児童遊戯場の整備も着手しました。今後、グラウンドオープンをめざして整備を継続します。

## ●桐原東こども園施設整備事業

現年事業費	繰越事業費					
345,275	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
345,275	259,535	0	0	0	85,740	



桐原東小学校区には就学前教育・保育施設が少なく、保育ニーズも高いため、民間事業者の幼保連携型認定こども園（京進のこどもえん HOPPA 近江八幡）整備に対し財政支援を行いました。令和3年2月に完成し、令和3年4月から供用開始しています。

## ●民間保育所施設整備補助事業

現年事業費	繰越事業費					
188,393	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
188,393	167,461	0	0	0	20,932	



待機児童解消のため、また施設老朽化のため、市内民間保育所（ありす保育園）の定員増を伴う施設整備に対し財政支援を行いました。工事は令和3年3月末に完了し、令和3年4月から供用開始しています。

## ●老蘇こども園施設整備事業

現年事業費	繰越事業費					
78,919	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
78,919	0	24,300	0	0	54,619	



老蘇こども園は、平成29年4月より老蘇幼稚園からこども園化した施設ですが、新たに0～2歳児の受け入れを可能とするため、既存遊戯室を保育室に、配膳室エリアを調理室に改修し、また遊戯室を新設します。

令和2年度は遊戯室の新設を行いました。令和3年度は保育室と調理室の整備を行います。

## ●小・中学校GIGAスクール構想推進事業

現年事業費	繰越事業費					
543,423	0	(単位:千円)				
本年度 事業費	財源内訳					
	国・県	債	他	内ふるさと応援基金	一般財源	
543,423	214,381	0	233,563	232,563	95,479	

ICT機器を活用した学習活動の充実を図るため、当初、小学校5・6年生の児童、中学校1年生の生徒を対象にタブレット端末を配置する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策として、前倒して全児童・生徒に端末を配置した他、大型提示装置や遠隔学習の推進にかかる情報通信機器の整備を行いました。

その他、「近江八幡市第1次総合計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

●教育・人づくり●

①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
小学校施設整備事業[岡山小学校施設整備事業]	旧岡山小学校の校舎等の解体、及び体育館の社会体育施設として改修	143,612					143,612	
社会体育施設整備事業[第79回国民スポーツ大会施設整備事業]	第79回国民スポーツ大会に備えた競技施設の改修	19,892	7,619				12,273	

●福祉・医療・人権●

②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
子ども医療費助成事業	小中学校の子どもに係る医療費無料化の継続(所得制限あり)	143,351			143,351			
感染症予防対策事業	令和2年10月からロタウイルスワクチン予防接種の定期接種化	269,630	36,185		4		233,441	

●環境・歴史・文化●

③豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
重文景観保存活用事業	重要文化的景観構成要素の保存修繕への支援	2,563	1,165		683		715	
安土未来づくり事業	安土地域の貴重な資源を活用したシティプロモーション	1,347					1,347	
資料館及びかわらミュージアム運営管理事業	重要文化財旧西川家住宅の耐震診断実施	29,907					29,907	10,156

●産業・観光振興●

④地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
シティプロモーション事業	近江八幡市の魅力を全国に伝え、地方創生を図る戦略的プロモーション	87,730					87,730	
商工業振興事業[商工業振興ビジョン策定事業]	本市の商工業施策のあり方や方向性を定めるビジョンの策定	1,386					1,386	

●都市基盤整備●

⑤時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
コミュニティセンター整備事業[八幡コミュニティセンター整備事業]	災害時における八幡学区の本部施設としての避難施設整備	37,938		37,400			538	
小学校施設整備事業[八幡小学校施設整備事業]	災害時の八幡学区の防災機能の整備、避難所となる屋内運動場の長寿命化改修のための設計	76,592	9,080	10,900	46,294		10,318	543,019

●地域自治・行政経営●

⑥協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます

(単位:千円)

事業名	ポイント	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額	
			国県支出金	市債	その他特定財源	内ふるさと応援基金		一般財源
行政改革推進事業	AI-OCR、RPA導入(定型業務の自動化)による業務効率化	9,026					9,026	
戸籍住民基本台帳事業[コンビニ交付事業]	各種証明書のコンビニ交付の準備及び実施	3,467					3,467	

### (3) 普通会計 令和2年度決算額(歳入)

歳入総額 476 億 6,408 万 5 千円の構成比および前年度比較については次ページ別表のとおりです。新型コロナウイルス感染症対策として国が実施した特別定額給付金等の事業により、国庫支出金が大幅に増額しました。加えて、ふるさと応援寄附金の増加や、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加もありました。一方、市税は法人市民税の税率引き下げや、新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予によって減少しましたが、収入の増加が大きく上回り、対前年度+127 億 4,192 万 5 千円(+36.5%)となりました。市の権限で徴収できる収入である「自主財源」の歳入全体に対する割合は 42.3%です。前年度は 52.5%で、10.2 ポイントも減少していますが、金額は約 18 億 5 千万円の増加となっています。これは、「依存財源」が新型コロナウイルス感染症対策の補助で増加し、割合が大きくなったためです。

#### ●主な増減要因

##### 【市税】

令和2年度決算額：11,370,761千円	対前年度増減額(伸率)：△157,239千円(△1.4%)
POINT：令和2年度までの景気の上向きにより個人市民税は増加し、分譲による新築家屋の増加や市内法人の設備投資などにより固定資産税も増加しました。一方で、法人市民税については、税率改正により大幅に減少したうえ、新型コロナウイルス感染症対策として実施された徴収猶予の影響で、市税全体で△157,239千円となりました。	

##### 【県税交付金】

令和2年度決算額：1,846,863千円	対前年度増減額(伸率)：+353,213千円(+23.6%)
POINT：自動車税の税制改正により自動車取得税交付金が廃止となったものの、消費税増税による地方消費税交付金の増加や、法人事業税交付金の新設により、全体は増加となりました。	

##### 【地方交付税】

令和2年度決算額：5,603,257千円	対前年度増減額(伸率)：+32,583千円(+0.6%)
POINT：普通交付税は、合併特例加算縮減が令和元年度で終了となりましたが、地域社会再生事業や幼児教育・保育の無償化の財政措置により、前年度+63,799千円増加しました。一方、特別交付税は前年度△3,121万6千円と減少しましたが、普通交付税の増加が上回って+0.6%の増加となりました。	

##### 【国庫支出金】

令和2年度決算額：15,094,892千円	対前年度増減額(伸率)：+10,058,715千円(+199.7%)
POINT：特別定額給付金の支給金や事務費、地方創生臨時交付金の他、新型コロナウイルス感染症対策として多数の補助が実施された結果、前年度+199.7%と大幅に増加しました。決算額のうち、コロナ関連経費は9,757,097千円となりました。	

##### 【県支出金】

令和2年度決算額：2,856,336千円	対前年度増減額(伸率)：+319,783千円(+12.6%)
POINT：畜産施設整備の補助金や、農道整備事業の実施の他、新型コロナウイルス感染症対策の補助により、前年度+12.6%の増加となりました。決算額のうち、コロナ関連経費は78,877千円です。	

##### 【市債】

令和2年度決算額：1,553,794千円	対前年度増減額(伸率)：+434,323千円(+38.8%)
POINT：普通建設事業の増加により借入れが増加した他、新型コロナウイルス感染症の影響で見込まれた税等の減収に対する、減収補てん債を発行したことから、全体で+38.8%の増加となりました。また、地方の財源不足に対応するための臨時財政対策債は、9億6,407万1千円でした。	

##### 【寄付金】

令和2年度決算額：3,861,351千円	対前年度増減額(伸率)：+1,489,967千円(+62.8%)
POINT：本市を寄付先を選んでいただけるようPR活動を積極的に行ったことが功を奏し、ふるさと応援寄附金が前年度比で+1,485,364千円増加しました。	

##### 【その他】

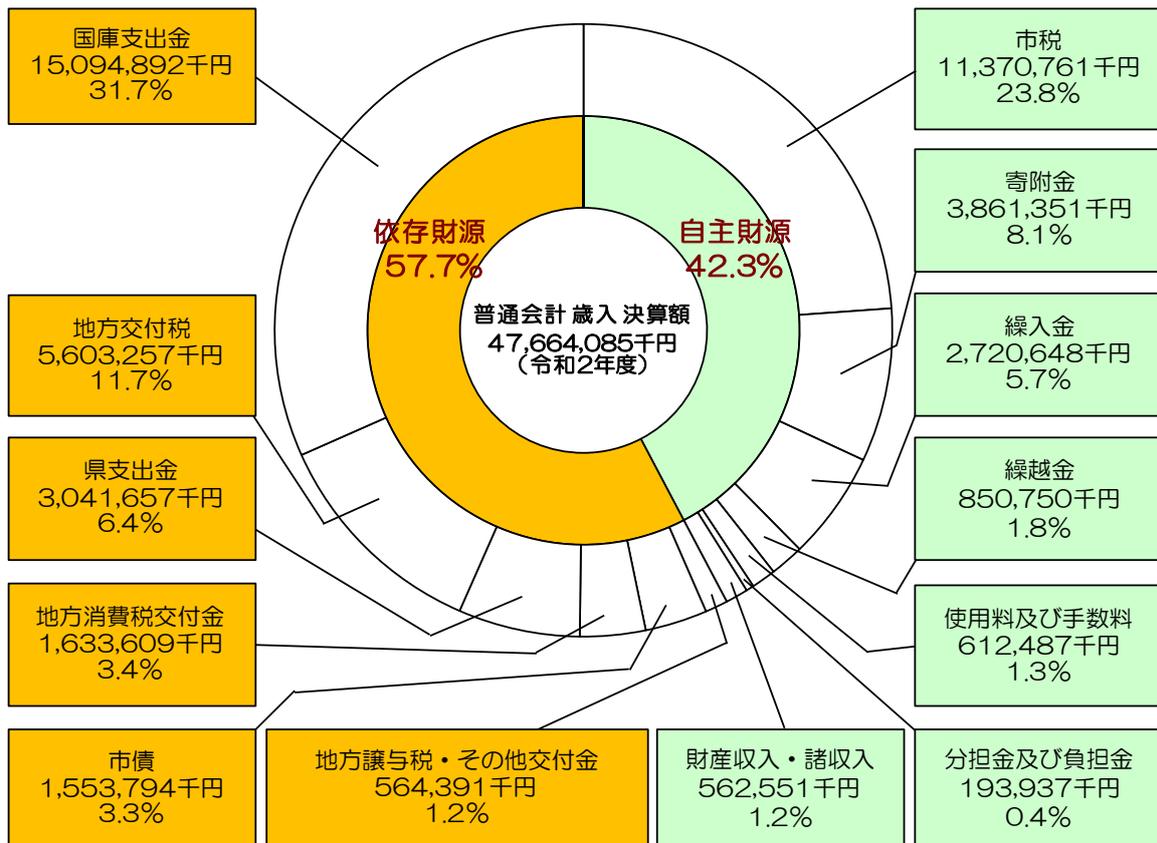
繰入金はふるさと応援基金活用の拡大等により増加、諸収入は令和元年度に発生したふるさと納税サイトのポイント返還の皆減等で減少、地方特例交付金は令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金の影響で減少、財産収入については市有財産の売却が少なかったため減少、使用料・手数料は幼児教育・保育無償化により、保育料が減少したため減少となりました。	
---	--

## 【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

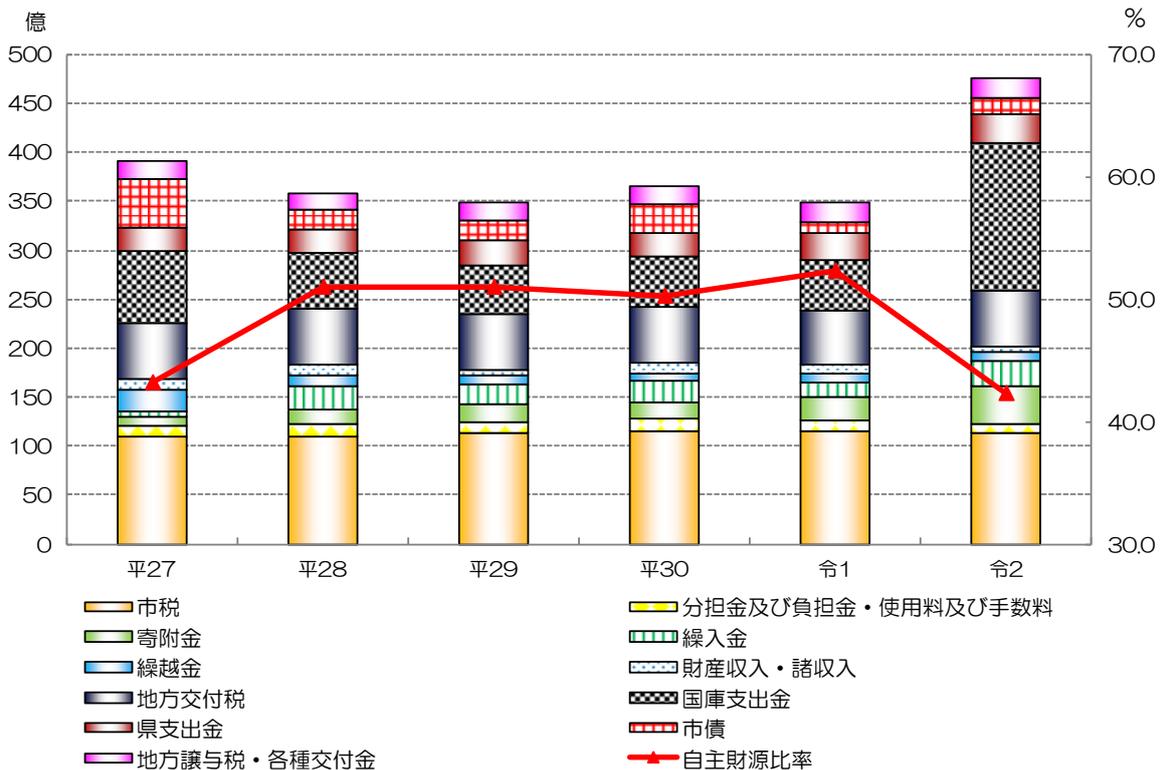
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	11,370,761	23.8	11,528,000	33.0	△ 157,239	△ 1.4
02 地 方 譲 与 税	230,841	0.5	229,066	0.7	1,775	0.8
うち森林環境譲与税	7,490	0.0	3,524	0.0	3,966	112.5
03 利 子 割 交 付 金	12,349	0.0	11,518	0.0	831	7.2
04 配 当 割 交 付 金	45,642	0.1	50,914	0.1	△ 5,272	△ 10.4
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,651	0.1	34,914	0.1	23,737	68.0
06 法 人 事 業 税 交 付 金	69,190	0.2			69,190	皆増
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,633,609	3.4	1,330,922	3.8	302,687	22.7
自動車取得税交付金			52,207	0.2	△ 52,207	皆減
08 環 境 性 能 割 交 付 金	27,422	0.1	13,175	0.0	14,247	108.1
09 地 方 特 例 交 付 金	110,173	0.2	285,813	0.8	△ 175,640	△ 61.5
10 地 方 交 付 税	5,603,257	11.7	5,570,674	16.0	32,583	0.6
普 通 交 付 税	4,696,338	9.8	4,632,539	13.3	63,799	1.4
特 別 交 付 税	906,919	1.9	938,135	2.7	△ 31,216	△ 3.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,123	0.0	9,643	0.0	480	5.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	193,937	0.4	308,525	0.9	△ 114,588	△ 37.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	612,487	1.3	731,400	2.1	△ 118,913	△ 16.3
14 国 庫 支 出 金	15,094,892	31.7	5,036,177	14.4	10,058,715	199.7
15 県 支 出 金	3,041,657	6.4	2,856,336	8.2	185,321	6.5
16 財 産 収 入	136,238	0.3	278,117	0.8	△ 141,879	△ 51.0
17 寄 附 金	3,861,351	8.1	2,371,384	6.8	1,489,967	62.8
18 繰 入 金	2,720,648	5.7	1,451,453	4.2	1,269,195	87.4
19 繰 越 金	850,750	1.8	942,143	2.7	△ 91,393	△ 9.7
20 諸 収 入	426,313	0.9	710,308	2.0	△ 283,995	△ 40.0
21 市 債	1,553,794	3.3	1,119,471	3.2	434,323	38.8
うち臨時財政対策債	999,724	2.1	964,071	2.8	35,653	3.7
合 計	47,664,085	100.0	34,922,160	100.0	12,741,925	36.5
自 主 財 源	20,172,485	42.3	18,321,330	52.5	1,851,155	10.1
依 存 財 源	27,491,600	57.7	16,600,830	47.5	10,890,770	65.6
うち、歳入一般財源	22,659,283	47.5	21,259,387	60.9	1,399,896	6.6
経 常 財 源	17,691,495	37.1	17,605,685	50.4	85,810	0.5
臨 時 財 源	4,967,788	10.4	3,653,702	10.5	1,314,086	36.0

## 【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金 (地方特例交付金・環境性能割交付金・利子割交付金・配当割交付金  
・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金・法人事業税交付金)

## 【普通会計歳入決算額の推移】



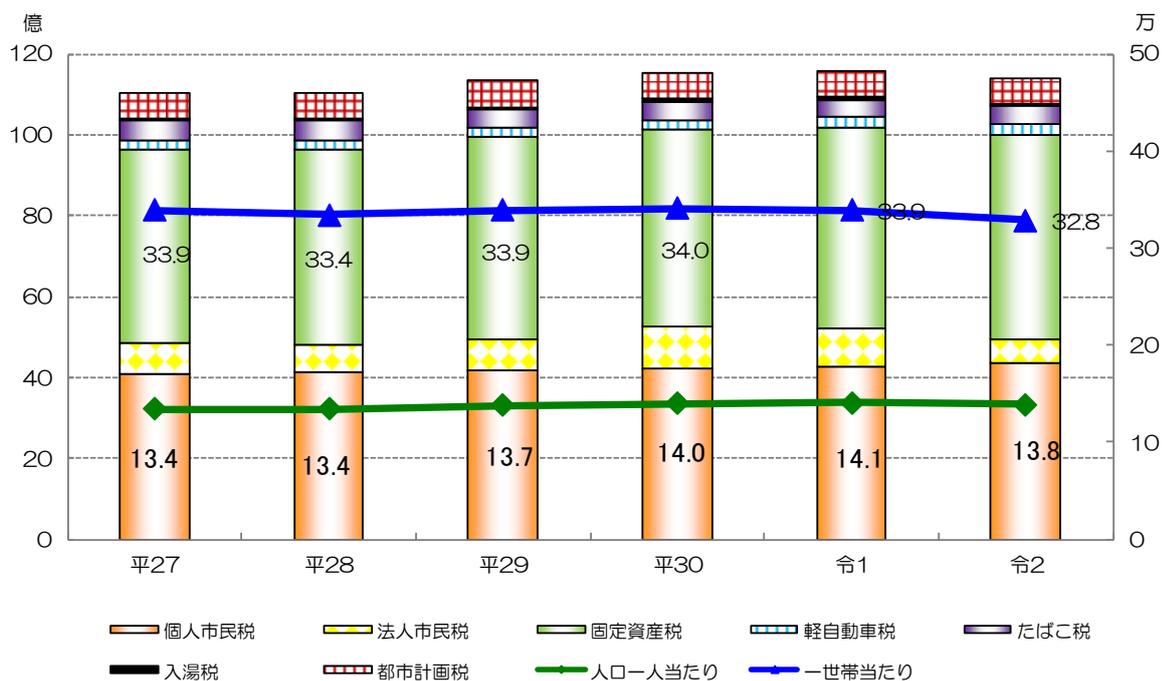
## 【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個人	4,343,361	38.2	4,276,505	37.1	66,856	1.6
	法人	590,651	5.2	921,951	8.0	△ 331,300	△ 35.9
	計	4,934,012	43.4	5,198,456	45.1	△ 264,444	△ 5.1
固定資産税		5,073,943	44.6	4,971,346	43.1	102,597	2.1
軽自動車税		265,181	2.3	251,530	2.2	13,651	5.4
たばこ税		444,142	3.9	450,063	3.9	△ 5,921	△ 1.3
普通税計		10,717,278	94.3	10,871,395	94.3	△ 154,117	△ 1.4
入湯税		11,938	0.1	17,967	0.2	△ 6,029	△ 33.6
都市計画税		641,545	5.6	638,638	5.5	2,907	0.5
目的税計		653,483	5.7	656,605	5.7	△ 3,122	△ 0.5
市税計		11,370,761	100.0	11,528,000	100.0	△ 157,239	△ 1.4

(単位：円、%)

人口一人あたり	138,309		140,555		△ 2,246	△ 1.6
一世帯あたり	328,179		338,511		△ 10,332	△ 3.1
人口(人)	82,213		82,018		195	0.2
世帯(戸)	34,648		34,055		593	1.7



## 【目的税などの使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と、一定の事業目的を達成するために使途が定められている目的税などがあります。

### 1. 都市計画税

都市計画税の令和2年度決算額は6億4,154万5千円で、公園や下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		5,148	671,672	▲666,524
	下 水 道		905,000	910,000	▲5,000
	そ の 他		107,292	105,093	2,199
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		1,017,440	1,686,765	▲669,325
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		119,579	122,738	▲3,159
合 計 ( A + B + C ) D			1,137,019	1,809,503	▲672,484
Dの財源内訳	地 方 債 E		0	89,387	▲89,387
	国 ・ 県 支 出 金 F		4,422	325,698	▲321,276
	負 担 金 そ の 他 G		2,909	4,517	▲1,608
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		641,545	638,638	2,907
	一 般 財 源 等 I D - (E+F+G+H)		488,143	751,263	▲263,120
合 計			1,137,019	1,809,503	▲672,484
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J			56.8%	45.9%	+ 10.9%

### 2. 入湯税

入湯税の令和2年度決算額は1,193万8千円で、観光振興事業費に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		9,390	25,279	▲15,889
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		10,733	5,141	5,592
	観 光 施 設 整 備 費		-	-	-
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		158,951	76,424	82,527
	観 光 費 小 計		158,951	76,424	82,527
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		179,074	106,844	72,230
市 債 償 還 額 B		244,723	247,270	▲2,547	
合 計 ( A + B ) C			423,797	354,114	69,683
Cの財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		11,200	6,069	5,131
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		10,268	80,837	▲70,569
	入 湯 税 収 入 額 F		11,938	17,967	▲6,029
	一 般 財 源 等 G C - (D+E+F)		390,391	249,241	141,150
合 計			423,797	354,114	69,683
充当割合 $\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H			3.0%	6.7%	▲3.7%

### 3. 森林環境譲与税

森林環境譲与税の令和2年度決算額は7,490千円で、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備その促進に充てられています。

(単位：千円)

		令和2年度	令和元年度	増減額
税森 対林 象環 事境 業譲 費与	間伐等の森林整備事業	9,241	5,069	4,172
	人材育成・担い手確保及び推進体制	17	167	▲150
	木材利用・普及啓発	1,478	2,582	▲1,104
	その他(基金積立)	0	0	-
	合計	10,736	7,818	2,918
財源 内訳	国・県支出金	1,012	1,660	▲648
	地方債	0	0	-
	負担金その他	0	0	-
	一般財源等 A	9,724	6,158	3,566
	うち、森林環境税 B	7,490	3,524	3,966
合計	10,736	7,818	2,918	
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	77.0%	57.2%	19.8%

### 4. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

消費税率のうち、一定率は地方消費税率として定められており、国から都道府県を通じて市町村へ交付金が交付されます。令和元年10月から10%(うち、地方消費税率2.2%(軽減税率有り))に引き上げられましたが、平成26年度に5%から8%へ引き上げられた分も含め、消費税率引き上げによる増収分は、地方税法72条の116の規定により、社会保障4経費(年金・医療・介護・少子化対策に要する経費)やその他の社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位：千円)

		事業費	令和2年度	
			一般財源	充当した交付金
社会 保障 経費	障害者福祉事業	2,498,416	799,812	89,317
	高齢者福祉事業	208,649	179,763	20,075
	児童福祉事業	5,407,408	2,355,922	263,092
	母子福祉事業	405,712	198,059	22,118
	生活保護扶助事業	1,093,240	266,756	29,789
	その他総合福祉事業	256,462	207,434	23,165
	社会福祉計	9,869,887	4,007,746	447,556
	介護保険事業	976,391	932,794	104,168
	国民健康保険事業	564,355	270,551	30,213
	後期高齢者医療事業	1,044,879	898,133	100,297
	公的年金事業	127,289	120,136	13,416
	社会保険計	2,712,914	2,221,614	248,094
	医療助成事業	530,209	242,507	27,081
	病院事業	880,838	878,581	98,113
	医療提供体制確保事業	20,560	17,767	1,984
	疾病予防対策事業	327,112	310,102	34,630
	健(検)診および健康増進事業	228,461	225,488	25,181
保健衛生計	1,987,180	1,674,445	186,989	
合計	14,569,981	7,903,805	882,639	
財源 内訳	国・県支出金	6,253,288		
	地方債	0		
	負担金その他	412,888		
	一般財源等 A	7,903,805		
	うち、地方消費税交付金増収分 B	882,639		
合計	14,569,981			
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	11.2%		

※社会保障経費の事業費は、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除外しています。

#### (4) 普通会計 令和2年度決算額(歳出)

歳出総額 465 億 2,523 万 6 千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

##### 《性質別》

新型コロナウイルス感染症対策の実施により、補助費等の経費が大きく増加したことから、対前年度 +124 億 5,382 万 6 千円 (+36.6%) と大幅な増加になりました。

##### ●主な増減要因

【義務的経費(扶助費・人件費・公債費)】

令和2年度決算額：15,724,639千円	対前年度増減額(伸率)：+714,727千円(+4.8%)
POINT：人件費は、雇用制度の変更により、これまで物件費だった臨時職員賃金が人件費となった影響で、前年度+667,284千円(+15.2%)増加しました。扶助費については、コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付等の実施により、前年度+269,733千円(+3.4%)増加しました。過去の借入金の返済である公債費については、令和元年度に行った2億円の繰上償還の皆減により、前年度△222,290千円(△8.3%)となりました。義務的経費はすぐに削減できる経費ではないため、割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。	

【一般行政経費等(物件費・補助費等・繰出金他)】

令和2年度決算額：27,729,576千円	対前年度増減額(伸率)：+11,280,568千円(+68.6%)
POINT：物件費については、小中学校の1人1台タブレット端末整備や、ふるさと応援事業のカード決済手数料の増加により、前年度+394,510千円の増加となりました。補助費については、コロナ対策事業の実施により、前年度+10,318,779千円(+240.1%)と大幅に増加しました。実施した主な事業は、特別定額給付金、じもと応援クーポン配付、事業者持続化助成金、近江牛支援施策、新生児特別支援給付金等です。また積立金については、ふるさと応援基金への積立の増加により前年度564,734千円(+15.6%)増加しました。	

【投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)】

令和2年度決算額：3,071,021千円	対前年度増減額(伸率)：+458,531千円(+17.6%)
POINT：普通建設事業費については、民間の認定こども園と民間保育園の整備に対する財政支援や、老蘇こども園の改修工事、小中学校へのICT設備整備の実施、市庁舎の耐震補強工事実施により、前年度+458,531千円(+17.6%)と増加しました。また、災害復旧費については、令和2年度は台風等の被害が無かったため、前年度△114,264千円(皆減)となりました。	

##### 《目的別》

目的別でみると特別定額給付金事業を行った総務費が大幅に増加となりました。また、教育費についても+45.9%増加となっていますが、これは、令和2年度の竹町都市公園整備でサッカー場を整備したことに加え、小中学校の児童・生徒への1人1台タブレット端末整備、各学校へのICT設備整備によるものです。この他、民生費は、民間認定こども園と民間保育園の整備に対する財政支援と、コロナ対策の子ども在宅応援金、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付等の支給により増加、商工費においても、コロナ対策のじもと応援クーポン配付、市内事業者等への支援を行ったことで増加となりました。対して土木費が減少となっています。これは、例年土木費に分類されていた竹町都市公園整備が、令和2年度は主にサッカー場整備が行われ、教育費の分類へと変更になったことによるものです。

## 【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

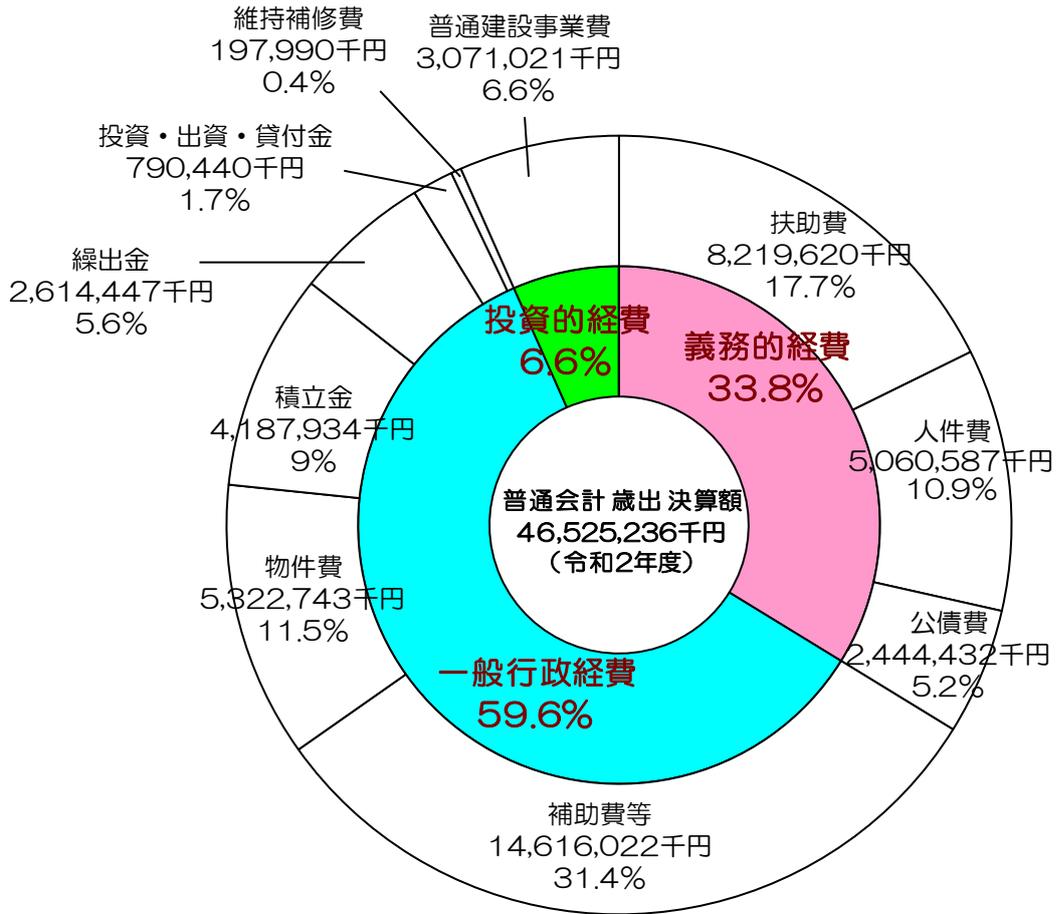
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	5,060,587	10.9	4,393,303	12.9	667,284	15.2
物 件 費	5,322,743	11.5	4,928,233	14.5	394,510	8.0
維 持 補 修 費	197,990	0.4	173,527	0.5	24,463	14.1
扶 助 費	8,219,620	17.7	7,949,887	23.3	269,733	3.4
補 助 費 等	14,616,022	31.4	4,297,243	12.6	10,318,779	240.1
普 通 建 設 事 業 費	3,071,021	6.6	2,498,226	7.3	572,795	22.9
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	114,264	0.4	△ 114,264	皆減
公 債 費	2,444,432	5.2	2,666,722	7.8	△ 222,290	△ 8.3
積 立 金	4,187,934	9.0	3,623,200	10.6	564,734	15.6
投資及び出資金・貸付金	790,440	1.7	836,169	2.5	△ 45,729	△ 5.5
繰 出 金	2,614,447	5.6	2,590,636	7.6	23,811	0.9
合 計	46,525,236	100.0	34,071,410	100.0	12,453,826	36.6
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	15,724,639	33.8	15,009,912	44.0	714,727	4.8
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	27,729,576	59.6	16,449,008	48.3	11,280,568	68.6
投 資 的 経 費 (普通建設事業費・災害復旧費)	3,071,021	6.6	2,612,490	7.7	458,531	17.6

目的別

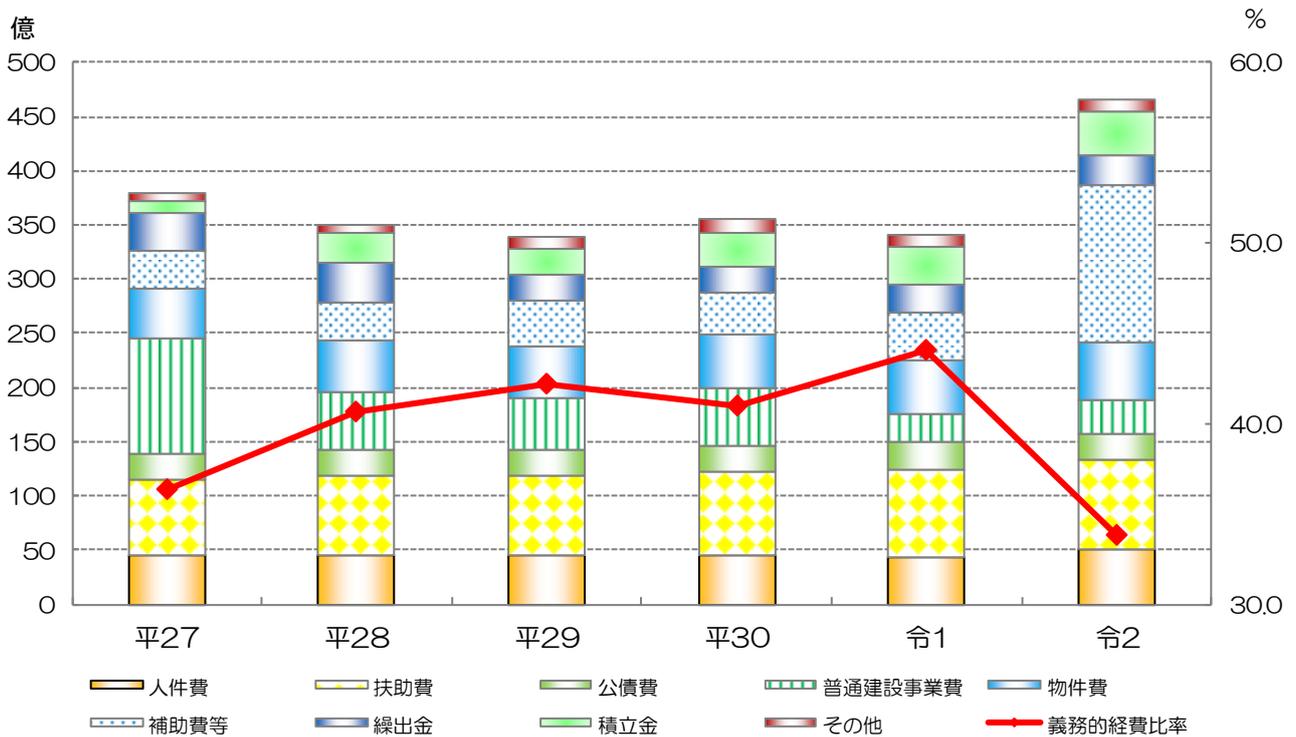
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	239,762	0.5	236,829	0.7	2,933	1.2
02 総 務 費	17,425,336	37.4	7,466,723	21.9	9,958,613	133.4
03 民 生 費	13,350,236	28.7	12,407,671	36.5	942,565	7.6
04 衛 生 費	3,179,522	6.8	3,031,386	8.9	148,136	4.9
05 労 働 費	37,141	0.1	36,742	0.1	399	1.1
06 農 林 水 産 業 費	1,101,631	2.4	769,505	2.3	332,126	43.2
07 商 工 費	972,936	2.1	281,989	0.8	690,947	245.0
08 土 木 費	2,383,446	5.1	3,105,982	9.1	△ 722,536	△ 23.3
09 消 防 費	924,728	2.0	892,896	2.6	31,832	3.6
10 教 育 費	4,466,066	9.6	3,060,701	9.0	1,405,365	45.9
11 災 害 復 旧 費	-	-	114,264	0.3	△ 114,264	皆減
12 公 債 費	2,444,432	5.3	2,666,722	7.8	△ 222,290	△ 8.3
合 計	46,525,236	100.0	34,071,410	100.0	12,453,826	36.6

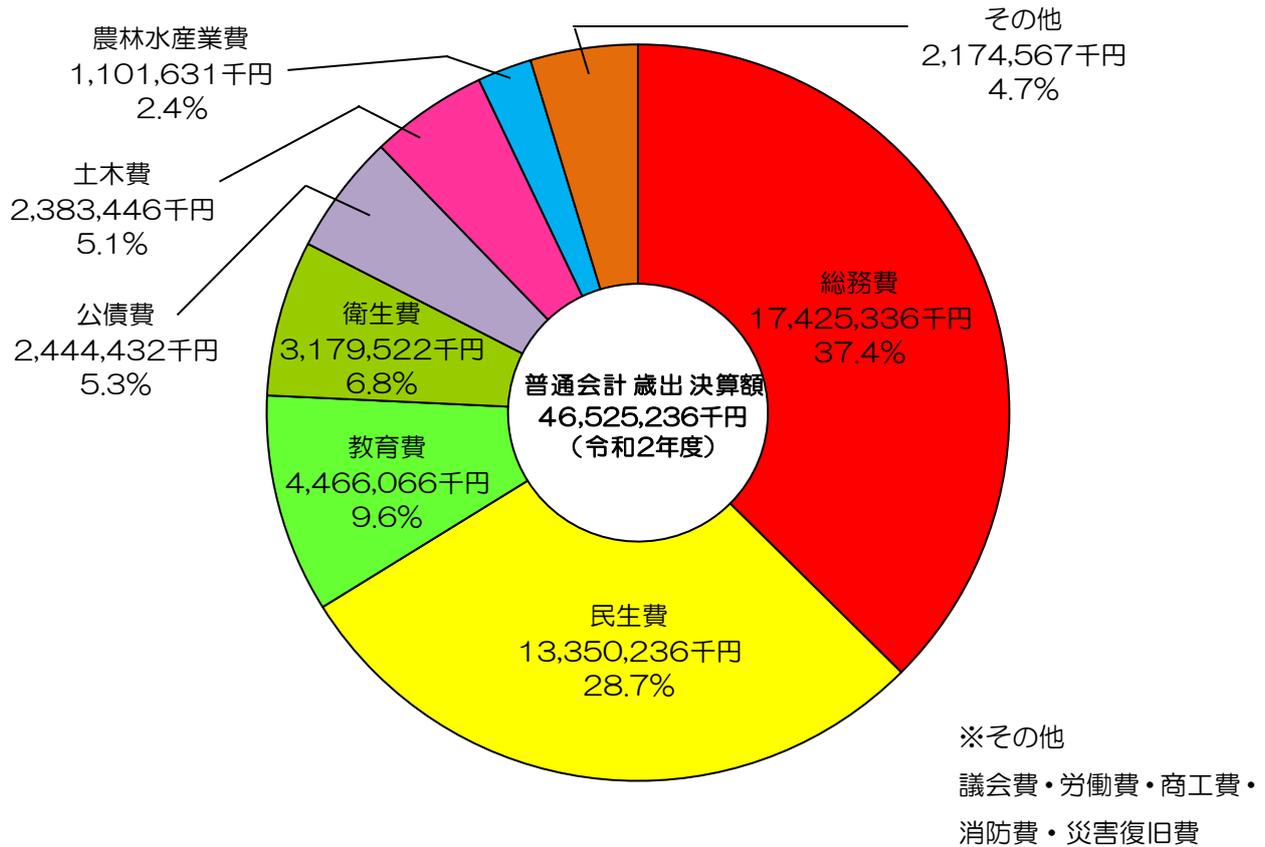
【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



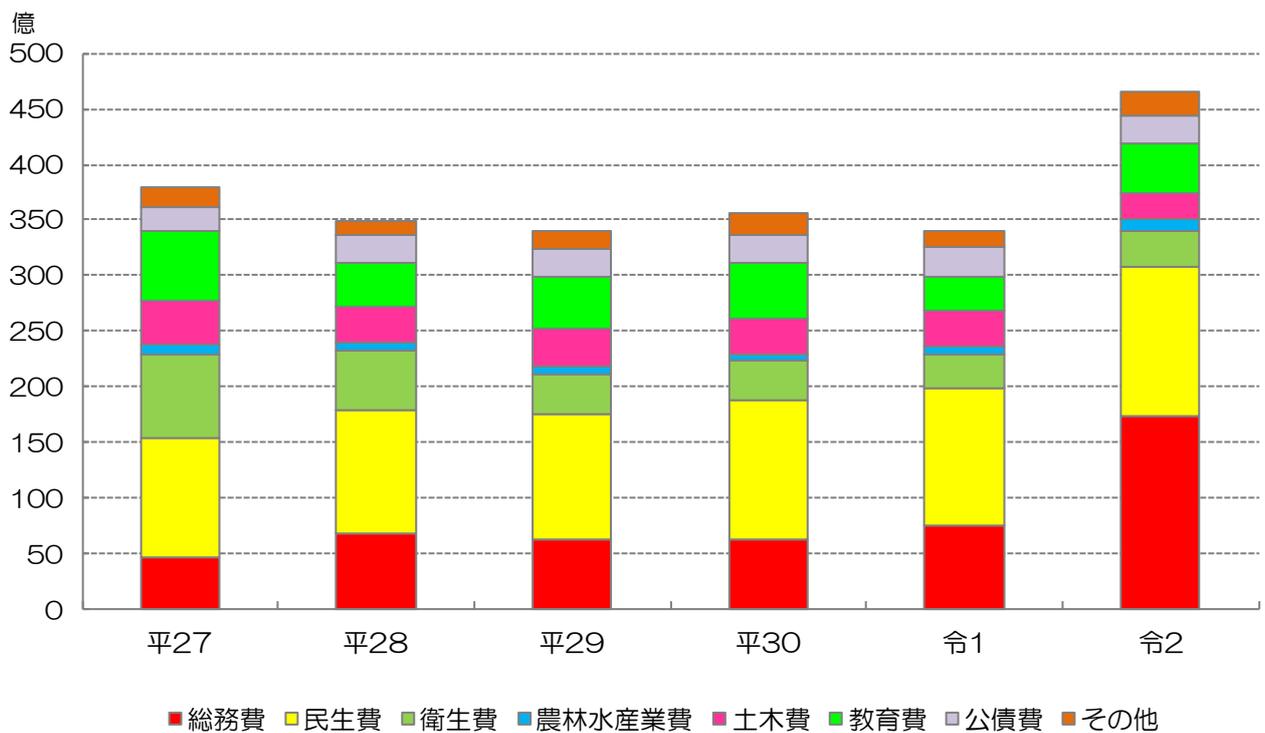
【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】



【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】



【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】



※その他(議会費・労働費・商工費・消防費・災害復旧費)

## 2. 令和2年度の財政分析

### (1) 市債残高の状況

令和2年度末の普通会計における市債残高（借金の残高）は、対前年度△7億5,836万1千円の260億7,484万円となりました。これは、これまで交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債については発行を抑制してきたことによります。また臨時財政対策債の残高は約144億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。臨時財政対策債は、国が財源不足の地方公共団体に地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借金しているものです。後年度に支払う元金・利子（返済金）は交付税の算定において全額経費として算入されますが、この返済金も年々増加しています。

市債には、公共施設などを利用するすべての世代に、公平に建設費用を負担してもらおうという側面もありますが、大型施設整備事業の実施に対して多額の市債により対応した場合、残高（借金総額）は増加します。その元金・利子の返済は将来世代の負担となるため、基金（貯金）の有効活用や、繰上償還を実施するなど、借金を増やさない検討が必要です。

特別会計における市債残高は、平成28年度以降0円となっています。公営企業会計（水道・下水道・病院）の市債額につきましては、当該概要には計上していません。

### 《 会計別 令和2年度市債借入・償還・残高状況 》

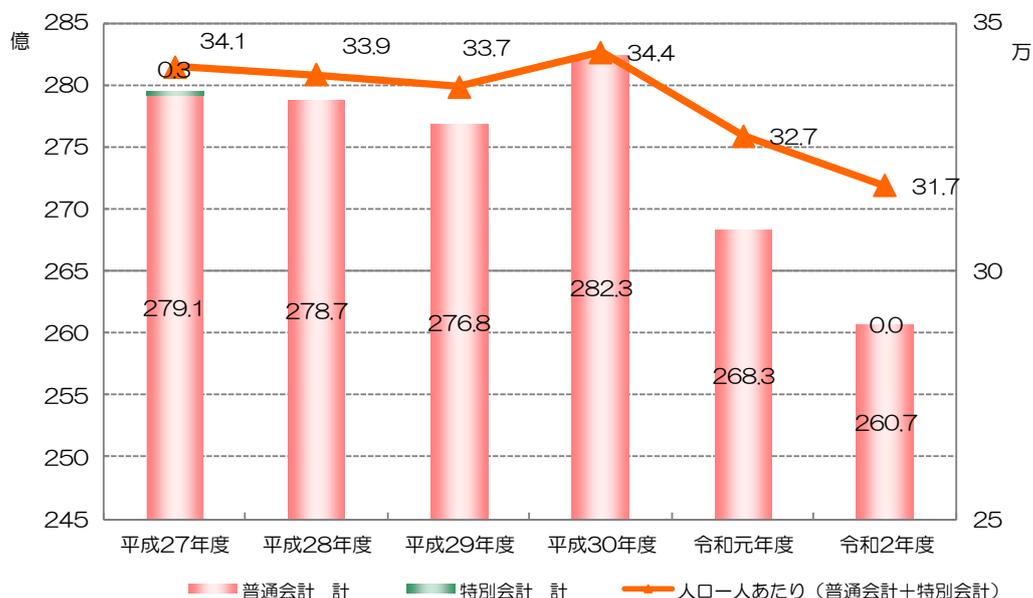
単位：千円

		令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高	前年度残高対比	
				元金	利子	計		金額	伸率(%)
普通 会計	普通債	12,110,961	554,070	1,121,069	74,298	1,195,367	11,543,962	△ 566,999	△ 4.7
	減税補てん債・臨時税収補てん債	200,090	0	52,983	512	53,495	147,107	△ 52,983	△ 26.5
	臨時財政対策債	14,522,150	999,724	1,138,103	57,467	1,195,570	14,383,771	△ 138,379	△ 1.0
	普通会計計	26,833,201	1,553,794	2,312,155	132,277	2,444,432	26,074,840	△ 758,361	△ 2.8
特別 会計	国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	0.0
普通会計+特別会計 合計		26,833,201	1,553,794	2,312,155	132,277	2,444,432	26,074,840	△ 758,361	△ 2.8

単位：円

当 た り 人	普通会計	327,162					317,162	△ 10,000	△ 3.1
	特別会計	0					0	0	0.0
	普通会計+特別会計	327,162					317,162	△ 10,000	△ 3.1
人口（人）		82,018					82,213	195	0.2

### 《市債（借金）残高の推移》



## (2) 積立金残高の状況

令和2年度末の普通会計における積立金残高（貯金の残高）は、前年度末より14億6,728万6千円増え、190億804万2千円となりました。これは、ふるさと応援寄附金の積み立てや、財政調整基金の積み立てなどによります。今後予定されている市庁舎整備や施設整備のために、他の財源とバランスを図りながら効果的に活用していきます。

### 《 会計別 令和2年度積立金残高状況 》

単位：千円

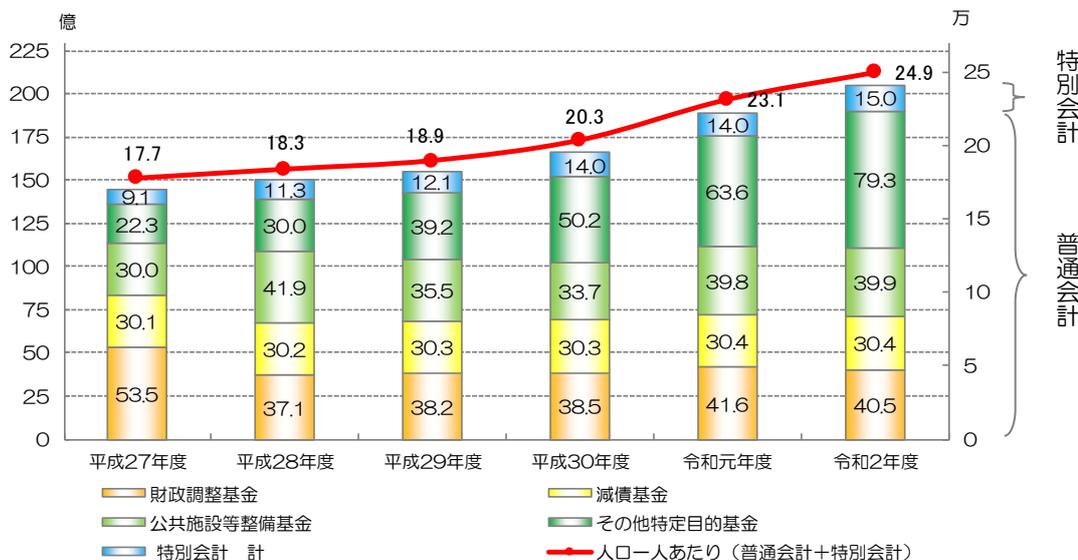
	名 称	令和元年度末 現在高	年度中増減		令和2年度末 現在高	前年度残高対比	
			積立額	取崩額		増減額	伸率(%)
普通 会計	財政調整基金	4,162,332	293,391	406,000	4,049,723	△ 112,609	△ 2.7
	減債基金	3,035,062	4,097	0	3,039,159	4,097	0.1
	公共施設等整備基金	3,982,896	8,453	0	3,991,349	8,453	0.2
	福祉基金	79,350	1,535	0	80,885	1,535	1.9
	農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	0	0	15,683	0	0.0
	職員退職手当基金	680,469	966	0	681,435	966	0.1
	ふるさと応援基金	4,616,275	3,857,096	2,154,059	6,319,312	1,703,037	36.9
	ふるさと創生基金	91,313	129	0	91,442	129	0.1
	安土墓地公園基金	34,160	1,792	1,123	34,829	669	2.0
	歴史まちづくり基金	35,737	67	0	35,804	67	0.2
	文化的景観の保全・再生・創出基金	682	1	683	0	△ 682	皆減
	改良住宅基金	80,442	19,270	15,044	84,668	4,226	5.3
	大災害支援基金	75,207	106	0	75,313	106	0.1
	農業振興基金	32,134	46	388	31,792	△ 342	△ 1.1
子ども・子育て支援基金	619,014	985	143,351	476,648	△ 142,366	△ 23.0	
普通会計計	17,540,756	4,187,934	2,720,648	19,008,042	1,467,286	8.4	
会 特 別 計	国民健康保険（財政調整）	523,827	27,995	30,000	521,822	△ 2,005	△ 0.4
	介護保険（給付準備）	878,172	102,703	25	980,850	102,678	11.7
	特別会計計	1,401,999	130,698	30,025	1,502,672	100,673	7.2
普通会計+特別会計 合計		18,942,755	4,318,632	2,750,673	20,510,714	1,567,959	8.3

右側に「果」とある基金は、利息を積み立てず関係事業費に充当する、果実運用型基金です。

単位：円

当 た り 人	普通会計	特別会計	普通会計+特別会計	人口(人)
	213,865	17,094	230,959	82,018
	231,205	18,278	249,483	82,213
	17,340	1,184	18,524	195
	8.1	6.9	8.0	0.2

### 《 積立金（貯金）残高の推移 》



#### (用語説明)

- ・財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・その他特定目的基金：退職手当基金、ふるさと応援基金、子ども・子育て基金など

### (3) 主な財政指標の推移

※グラフにおける「滋賀県内市平均」は速報値ベースのため、確定時に変動する可能性があります。

(単位：千円・%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	17,796,696	17,763,286	17,842,679	18,251,741	18,289,641	18,877,749
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,351,811	1,127,309	1,221,882	1,240,492	964,071	999,724
実質収支比率	3.7	2.9	2.9	3.0	3.2	4.3
経常収支比率	89.1	91.0	90.4	89.7	90.5	91.5
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率	96.2	97.2	96.8	96.0	95.5	96.7
財政力指数(単年度)	0.685	0.680	0.676	0.682	0.686	0.688
(3カ年平均)	0.682	0.682	0.680	0.679	0.681	0.685
地方債現在高比率	156.8	156.9	155.1	154.7	146.7	138.1
積立金現在高比率	76.4	78.3	80.3	83.7	95.9	100.7
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(単年度)	3.7	3.7	3.4	2.2	1.5
	(3カ年平均)	4.0	3.8	3.5	3.1	2.3
将来負担比率	-	-	-	-	-	-

#### ● 一般財源の標準規模

##### 《 標準財政規模 》

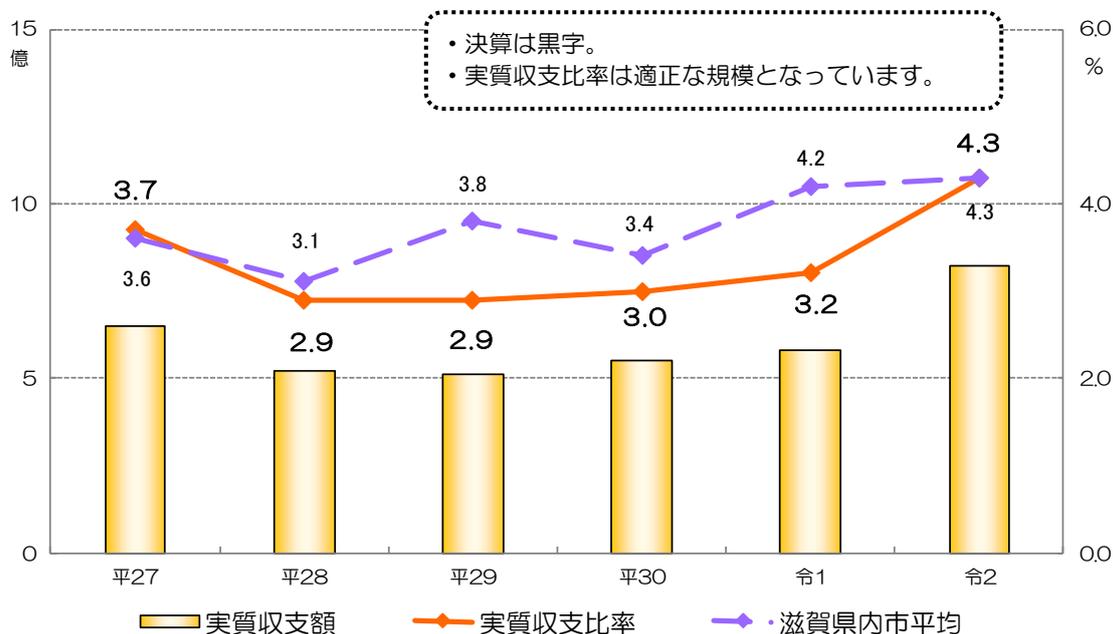
自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源(使いみちが特定されない収入)の規模のことです。法定普通税(超過税率相当分を除く)、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

#### ● 財政運営の健全性を表す指標

##### 《 実質収支比率 》

自治体の純余剰(黒字)または純不足(赤字)の額(実質収支額といいます)が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{普通会計の実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

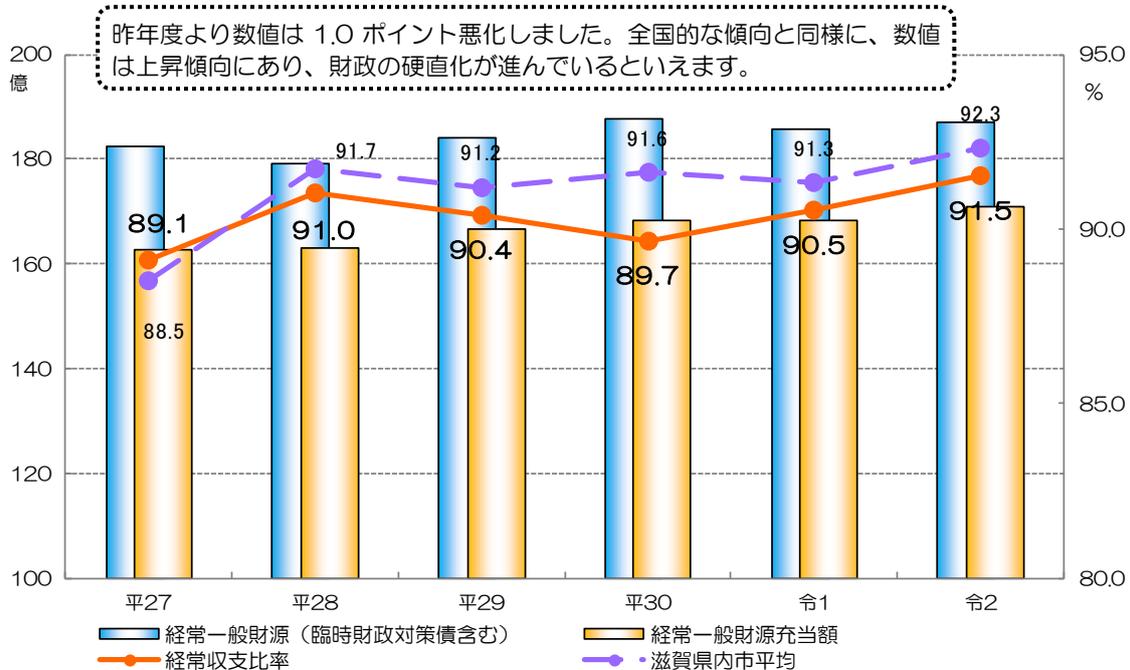


## ● 財政構造の弾力性を表す指標

### 《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない収入（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率は低いほど、臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることとなります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

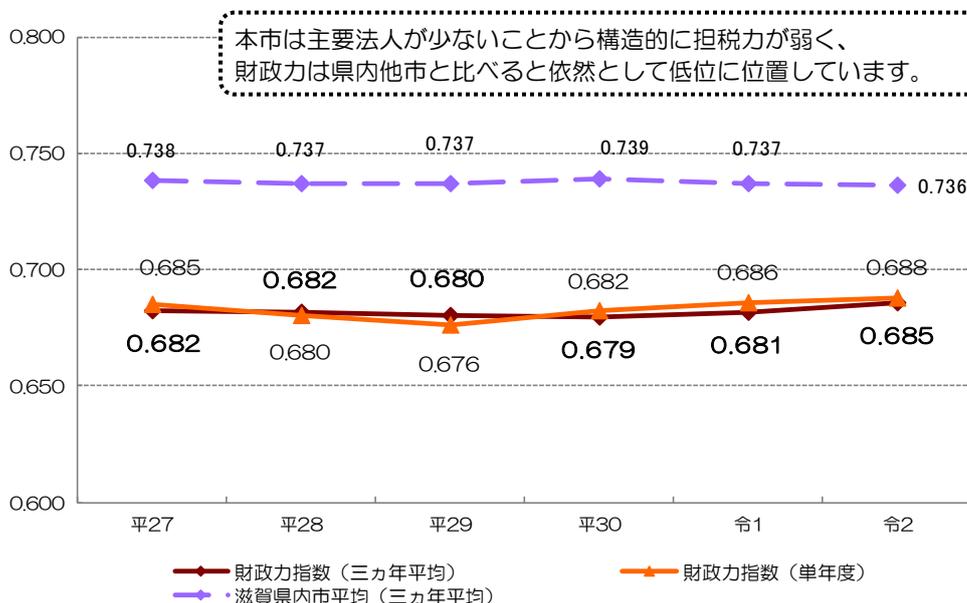


## ● 財政力の強弱を表す指標

### 《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近い、あるいは、1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると、普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3カ年平均}$$



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

標準財政規模に対して、今後返済しなければならない借入金の元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

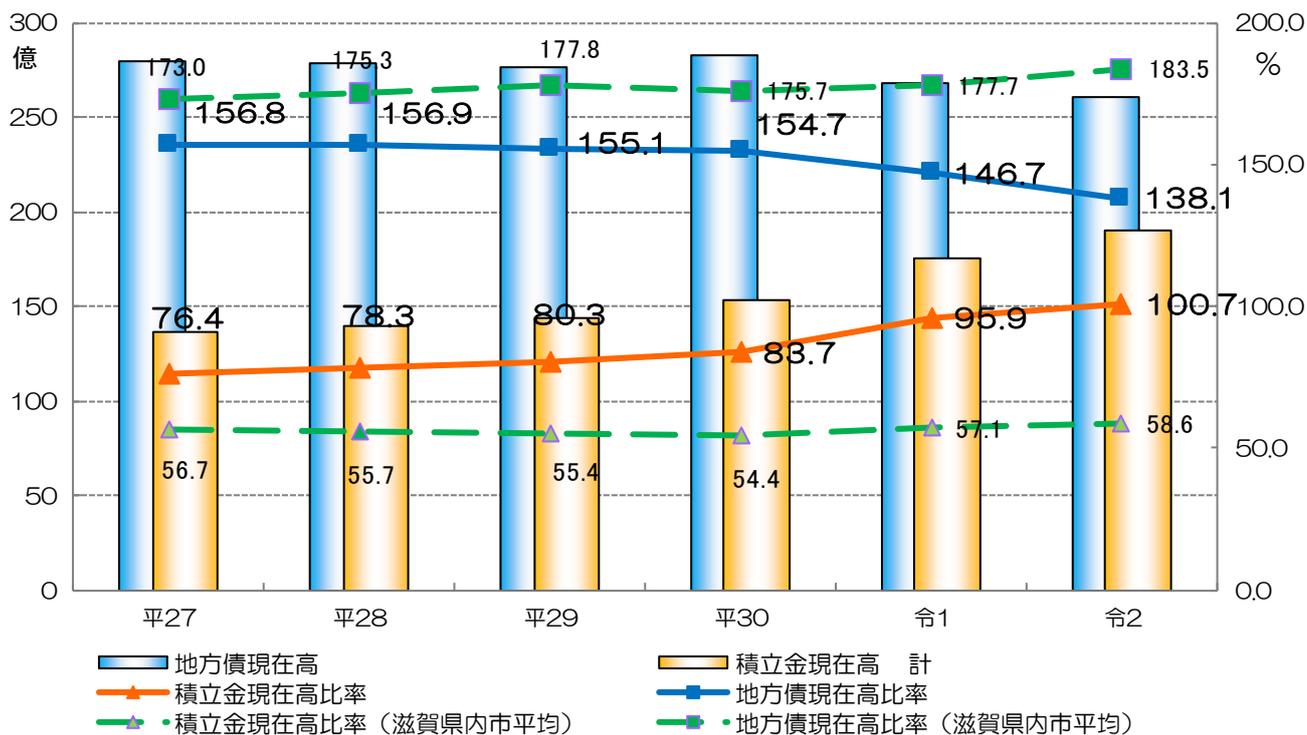
● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

標準財政規模に対して、自治体の貯金である積立金の残高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

地方債現在高比率・積立金現在高比率ともに、県内他市平均と比較しても現時点では良好な数値を示していますが、引き続き大型施設整備事業の実施に伴う市債の新規借入、積立金の取り崩しが見込まれることから、比率の悪化に留意しなければなりません。



## 【健全化判断比率】

平成 18 年度決算以前の地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）が新たに制定され、平成 19 年度決算から各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が開始となり、平成 20 年度決算から財政健全化計画の策定の義務付けなどを含めた全面的な法施行がされています。

これは、地方公共団体の財政状況を、健全段階・早期健全化（イエローカード）・財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対応について定めることにより、財政の健全性を確保するものです。いずれかの比率が法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から**毎年基準を下回り続けており**、令和2年度も全て基準を下回り、引き続き「**健全な状況**」を維持しています。ただし、今後実施予定の施設整備事業等に対して多額の市債借入によって対応することとなれば、「**実質公債費比率**」「**将来負担比率**」ともに数値が上昇すると見込まれますが、イエローカードとなる早期健全化基準を超えることのないよう、市債と基金のバランスや事業費や事業の規模・実施時期などを検討しつつ、健全段階の比率を維持します。

＜ 近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の算定対象 ＞

一般会計等	一般会計		実質率赤字	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足
	一般会計等に属する特別会計	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計 文化会館事業特別会計					
	公営事業会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護認定審査会共同設置事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）					
公営企業会計	公営企業にかかる会計	法適用企業	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計		
一部事務組合等	東近江行政組合						
	滋賀県市町村職員研修センター						
	滋賀県後期高齢者医療広域連合						

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定。

## 《 実質赤字比率 》

福祉・教育・まちづくりなど、行政運営の基本的な経費を扱う一般会計等における赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されません。



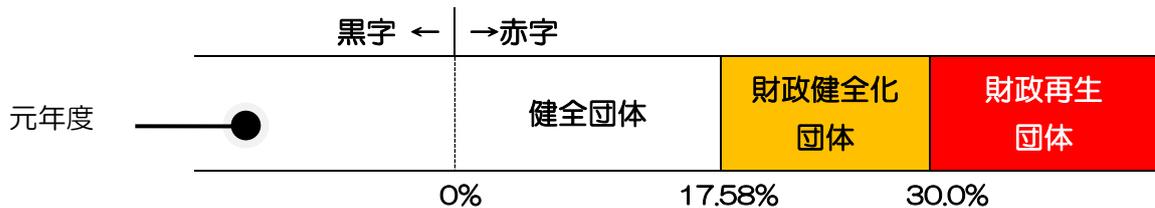
	令和2年度	令和元年度
一般会計等の実質収支額 (a)	820,440 千円	579,585 千円
標準財政規模 (b)	18,877,749 千円	18,289,641 千円
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	4.35%	3.16%
<b>実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】</b>	—	—
早期健全化基準	12.55%	12.58%
財政再生基準	20.00%	20.00%

## 《 連結実質赤字比率 》

すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を表すものです。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の収支等を足し合わせた結果も黒字のため、連結ベースでも赤字比率は算定されません。



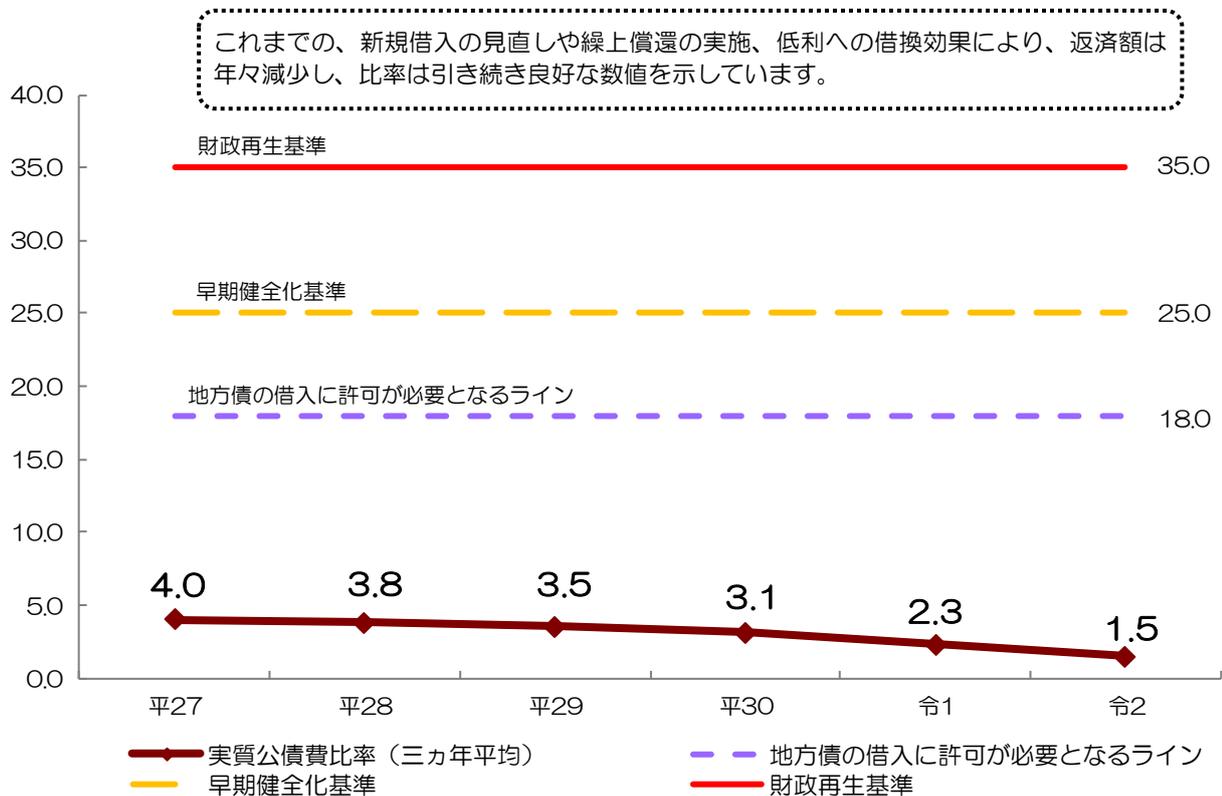
	令和2年度	令和元年度
一般会計等の実質収支額 (a)	820,440 千円	579,585 千円
上記以外の会計の実質収支額など (b)	8,876,778 千円	8,366,660 千円
全ての会計の実質収支額など (c) 【a+b】	9,697,218 千円	8,946,245 千円
標準財政規模 (d)	18,877,749 千円	18,289,641 千円
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	51.37%	48.91%
<b>連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】</b>	—	—
早期健全化基準	17.55%	17.58%
財政再生基準	30.00%	30.00%

## 《 実質公債費比率 》

借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示す指標で、通常、直近3カ年の平均値が用いられます。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

**の3カ年平均**



	令和2年度	令和元年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	2,180,648 千円	2,241,262 千円
準元利償還金 (b)	845,208 千円	877,989 千円
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	3,025,856 千円	3,119,251 千円
標準財政規模 (d)	18,877,749 千円	18,289,641 千円
基準財政需要額算入額 (e)	2,889,697 千円	2,883,805 千円
分子となるもの (f) 【c-e】	136,159 千円	235,446 千円
分母となるもの (g) 【d-e】	15,988,052 千円	15,405,836 千円
実質公債費比率 (単年度) (h) 【f/g*100】	0.9%	1.5%
<b>実質公債費比率 (3カ年平均)</b>	<b>1.5%</b>	<b>2.3%</b>
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

※元利償還金充当一般財源等額…元利償還金（借入金の返済額）から特定財源等に係る額を除いた額  
 ※準元利償還金…公営企業の借入金返済に対する一般会計等からの繰出金など、実質上の借入金返済と認められる額  
 ※基準財政需要額算入額…元利償還金・準元利償還金に対して、普通交付税需要額にて一定割合措置される額

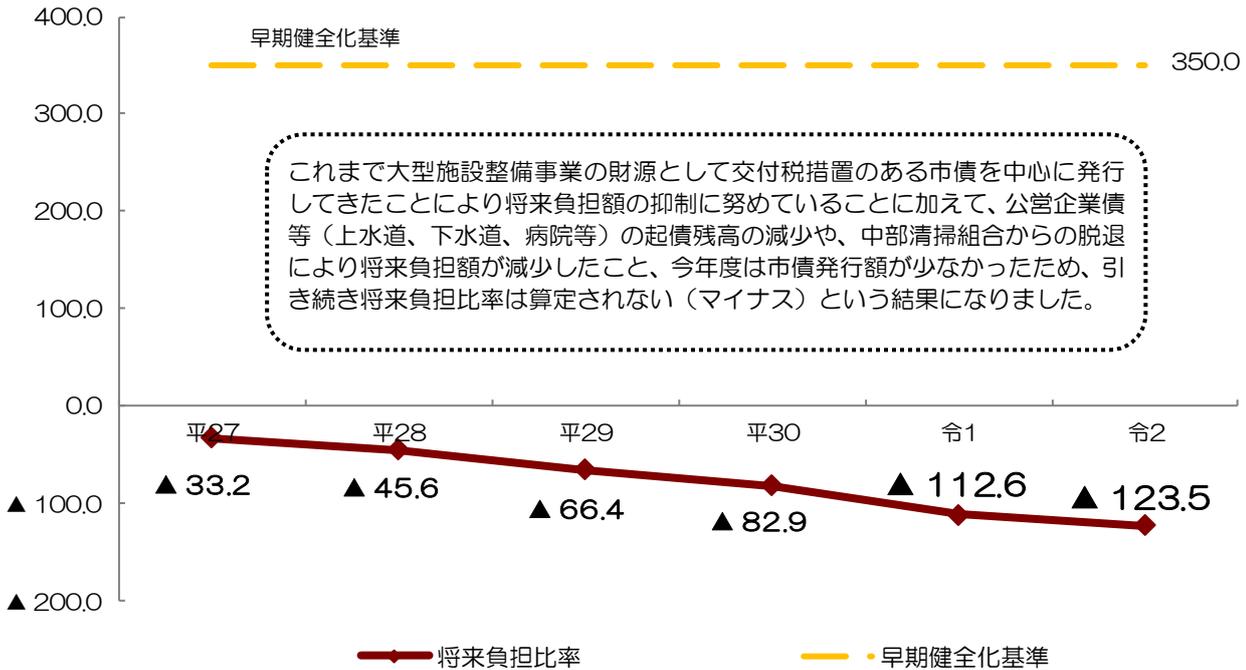
## 《 将来負担比率 》

借入金や将来支払っていく可能性のある負担額などの現時点での残高の程度を表します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

一般会計等の借入金残高や退職手当のほか、特別会計の借入金返済に対する繰出金なども含めて将来負担すべき額を計算し、さらにこの負担額に充てることのできる収入見込額などを差し引いて計算されます。この差し引く収入見込額が将来負担額より大きい場合は、比率はマイナスとなり算定されません。

なお、将来負担比率には早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



		令和2年度	令和元年度
将来負担額	(a) ※内訳は別表参照	39,225,098 千円	41,239,332 千円
充当可能財源等	(b) ※内訳は別表参照	58,971,771 千円	58,596,686 千円
標準財政規模	(c)	18,877,749 千円	18,289,641 千円
基準財政需要額算入額	(d) ※単年度の交付税措置額	2,889,697 千円	2,883,805 千円
分子となるもの	(e) 【a-b】	△19,746,673 千円	△17,357,354 千円
分母となるもの	(f) 【c-d】	15,988,052 千円	15,405,836 千円
<b>将来負担比率</b>	<b>(g) 【e/f*100】</b>	—	—
参考：マイナスで表示		△123.5%	△112.6%
早期健全化基準		350.0%	350.0%

※将来負担額(a) ……一般会計等の借入金残高や将来負担する見込みの職員退職手当のほか、特別会計や一部事務組合（消防など広域で扱う行政団体）の借入金返済に対する繰出金、関連法人の負債に対する負担見込額など。

※充当可能財源(b) ……上記の負債に対して充当可能な積立金（基金）の残高や将来収入が見込まれる特定財源、将来の借入金返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額など。

将来負担比率算定における「将来負担額」「充当可能財源等」の内訳

将来負担額 (a)

	令和2年度	令和元年度	前年度対比
市債残高 ①	26,074,840 千円	26,833,201 千円	△758,361 千円
債務負担行為支出予定額 ②	92,538 千円	0 千円	+92,538 千円
公営企業債等繰入見込額 ③	8,912,559 千円	10,202,040 千円	△1,289,481 千円
組合等負担等見込額 ④	416,405 千円	467,542 千円	△51,137 千円
退職手当負担見込額 ⑤	3,728,756 千円	3,736,549 千円	△7,793 千円
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	0 千円	0 千円	—
<b>将来負担額 ①～⑥ 計</b>	<b>39,225,098 千円</b>	<b>41,239,332 千円</b>	<b>△2,014,234 千円</b>

- ・市債残高（一般会計等の借入金）は継続してきた大型事業の一定の終了により、約 7.6 億円減少しました。  
※増減額 7.6 億円は、R2-R1=260.7 億円-268.3 億円で計算しています。
- ・公営企業（上水道、公共下水道や病院など）の借入金残高減少等に伴い、借入金に対する一般会計等の負担見込額が約 12.9 億円減少しました。

充当可能財源等 (b)

	令和2年度	令和元年度	前年度対比
充当可能基金 ①	21,132,534 千円	19,563,064 千円	+1,569,470 千円
充当可能特定歳入 ②	2,722,737 千円	3,125,463 千円	△402,726 千円
うち、都市計画税	2,722,384 千円	3,124,329 千円	△401,945 千円
基準財政需要額算入見込額 ③	35,116,500 千円	35,908,159 千円	△791,659 千円
<b>充当可能財源等 ①～③ 計</b>	<b>58,971,771 千円</b>	<b>58,596,686 千円</b>	<b>375,085 千円</b>

- ・充当可能基金はふるさと納税や公共施設等整備基金等を積み立てたことにより約 15.7 億円増加しました。
- ・充当可能特定歳入（都市計画税等）および基準財政需要額算入見込額（借入金の返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額）が、それぞれ約 4 億円と約 7.9 億円ずつ減少しました。（下水道整備や病院施設に伴う借入金の算入減によるもの）

（参考）公営企業の経営状態の判断指標

《 資金不足比率 》

公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表す指標で、公営企業会計ごとに算定します。資金不足（赤字）がある場合に算定され、黒字の場合は算定されません。赤字の場合は、数値が大きいほど経営が厳しい状況であることを表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

令和2年度	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計
<b>資金不足比率</b>	—	—	—
<b>経営健全化基準</b>	20.00%		
参考:資金の剰余額 ÷事業の規模	算定値 147.8%（黒字）	算定値 51.9%（黒字）	算定値 17.6%（黒字）

いずれの公営企業会計においても資金不足は発生していません。

#### (4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。行政財産の土地の増加は、団体営農道路の用地取得や、民間事業者の開発による市への帰属・寄附などによるもの、建物の減少については、改良住宅譲渡を進めたことによるものです。普通財産の増加は、里道水路等の用途廃止によるものです。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

			令和2年度	令和元年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地 ㎡	4,628,084.17	4,611,258.71	16,825.46
		建物 ㎡	348,466.23	349,277.39	△ 811.16
	普通財産	土地 ㎡	1,123,321.54	1,123,168.89	152.65
		建物 ㎡	7,346.40	7,152.30	194.10
	計	土地 ㎡	5,751,405.71	5,734,427.60	16,978.11
		建物 ㎡	355,812.63	356,429.69	△ 617.06
土地開発基金 千円			1,158,218	1,156,707	1,511
現金 千円			621,820	620,309	1,511
土地 千円			536,398	536,398	0
			㎡	16,357.01	16,357.01

#### (5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表)

現在の自治体会計は、現金主義であることからなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

平成 28 年度決算から全国統一的な基準により作成し、本市ホームページで公表しております（公表場所は下記のとおり）。なお、令和2年度決算分については、各企業会計や第3セクターの決算等の連結処理や固定資産台帳の整理などが完了した後、公表いたします。

近江八幡市役所のホームページ

<https://www.city.omihachiman.lg.jp>

ホーム > 行政情報 > 行財政 > 決算 > 令和2年度決算  
> 地方公会計財務書類4表（統一的な基準）

#### 【あしがき】

令和2年度は世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本人の行動様式や社会構造は一変し、経済にも大きな打撃を受けました。現在においても終息の見込みは立っておらず、本市においても感染拡大防止対策や市民生活支援策の継続に加え、急速に変化していく社会構造に対応することが求められています。また、コロナ以前より問題となっていた、少子高齢社会の進行による社会保障関係経費の増大や、近年頻発化する自然災害への対応といった課題への対応も必要となっています。このような情勢下で、大型施設整備等に、多額の市債発行による対応を行えば、市債残高とともに公債費も増加することから市の財政を圧迫することとなります。こういった状況に陥ることを避けるため、令和2年度に令和6年度までを期限とする新たな中期財政計画を策定し、市債残高の縮減や積立金残高の確保に向けた取り組み目標を定めています。基金の有効活用や繰上償還を実施することで市債残高の縮減を図るなど、将来を見据えた財政健全化に努めます。



**滋賀県近江八幡市総務部財政課**

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

市ホームページ(トップ)：<https://www.city.omihachiman.lg.jp>

財政課メールアドレス：010412@city.omihachiman.lg.jp

市役所代表：0748-33-3111

財政課直通：0748-36-5750

F A X：0748-32-3237